

第21回ジェトロ環境社会配慮諮問委員会

1. 日時：2018年11月2日(金) 15：00～16：40
2. 場所：ジェトロ本部 9階E会議室
3. 議事次第：
 - (1) 挨拶 ジェトロ 理事 前田 茂樹
 - (2) 報告 ジェトロ 知的財産・イノベーション部貿易制度課長 河野 敬
「ジェトロのSDGs関連事業の取り組み事例について」
 - (3) 報告 千葉商科大学学長 原科 幸彦
「IAIA会議（マレーシア・クチン）の参加報告について」
 - (4) 質疑応答ならびに意見交換
 - (5) その他（環境社会配慮・CSRに関する意見交換等）

○石賀主幹 それでは、定刻となりましたので第21回ジェトロ環境社会配慮諮問委員会をこれから開催させていただきます。

まず、お手元の配付資料を確認させていただきます。まず、上から順番に議事次第、出席者リスト、それから座席表、委員のリストですね。その後、貿易制度課と下に書いてあるパワーポイントの資料がございまして、その次にIAIAのシンポジウムと、それから、「自然エネルギー100%大学」というパンフレットが1部ございます。それから最後に、ジェトロ環境社会配慮ガイドラインの冊子となっております。皆様、お手元にそろってますでしょうか。

なお、ガイドラインの冊子は本委員会終了後、回収させていただきます。ご退席の前に机の上に残しておいていただければと思います。

それでは、本日は、ジェトロのSDGs関連の事業の取り組みについて、知的財産・イノベーション部貿易制度課長の河野から報告を行いまして、続きまして、原科委員長よりマレーシア・クチンで開催されたIAIA会議の参加報告、その後、意見交換という形で進めさせていただきます。

今回、お忙しい中、皆様には種々調整の上ご参加いただきまして、まことにありがとうございます。委員長及び委員各位におかれましては、2017年2月1日から2年間ということでご全員再任させていただいておりますけれども、今回からJICAの富澤委員から中曽根委員

に交代されておられます。

すみません、中曽根委員、一言、自己紹介、簡単で結構ですので、はい、すみません。

○中曽根委員 JICAの中曽根と申します。よろしくお願いします。

今年の3月に富澤の後を引き継ぎまして、審査部の次長を拝命しております。私自身、JICAの中ではどちらかというと事業部でインフラ系の事業で事業を進めるような立場におったもので、どちらかというと環境社会配慮から逃げ回る立場だったんですけれども、今回は取り締まる立場で心機一転、原科先生を初め、皆様のご協力を得ながら頑張っておりますので、どうぞよろしくお願いします。

ちょっと本日は不覚にも風邪を引いてしまって、また、本当ぎりぎりになってしまって本当に恐縮です。どうぞよろしくお願いいたします。

○石賀主幹 どうもありがとうございました。

本諮問委員会の委員長は、あらかじめ原科先生にお願いしておりますので、特にご意見がなければ、これまでどおり原科先生にお願いしてよろしいでしょうか。

それでは、原科先生に委員長をお願いいたします。

今回、松本委員と村山委員については、ご都合がつかないということで欠席されております。出席予定の委員長及び委員は全員おそろいになっておりますので、これから始めさせていただきます。

まず、冒頭、理事の前田からご挨拶を申し上げます。

○前田理事 前田でございます。いつもお忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

委員の先生の皆様におかれましては、今まで私どもに非常に貴重なアドバイスをいただきまして、また改めて御礼を申し上げます。

ご案内のとおり、今、我々、この委員会自体はジェトロの環境社会配慮ガイドラインの中にありますCSRというところにフォーカスを当てて議論を、あるいはアドバイスをいただくということになっておるんですけれども、前回からSDGsについて議論しようということになりまして、私、きょう、まさに担当の課長がお話をさせていただくということで前座のような役回りなんですけれども、私自身、これは当たり前のことをお話しするんですけれども、概念の整理といいますか、理解をしておりますのが、ジェトロという組織は独立行政法人ということで政策実施機関であると。その政策の今ベースになっているものは何かというと、アベノミクスといいますか日本再興戦略、今については未来投資戦略とい

うものをベースにして我々は事業を実施している、あるいは事業を組み立てているわけなんですけども、結果として、今年度に関しては対日投資、インバウンドの投資の促進、それから、農産物を中心としました輸出の促進、それから、中小企業を中心とした日本のビジネスの海外展開支援と、この三本柱でやっているわけであります。

一方で、国連が採択しましたSDGsというのは、むしろ国の持つ上位概念といいますか、日本の対外政策の中で、さらに上にあるコンセプト、理念だと思っております。ただ、我々の役目は、その上位概念であるところのSDGsをいかにビジネスに、言ってみれば落とし込むというか、実際のビジネスであり、あるいは我々の事業についてどう橋渡しをするかということを考えていくことが重要であり、あるいはそうした具体的な話を企業の方々にお伝えするというか、あるいは、ありていに言えばガイドしていくというのが我々の役目だろうというふうに理解をしております。

という意味で、これから河野が話させていただく内容も、大きく分けると二つにまとまるのかなというふうに思っております。一つは、ある意味、前向きな考えとして、この理念を企業行動にどう理解して、企業行動の中でどう理解していただくかという、具体的には、その啓蒙ですとか情報提供というようなことになるのだと思います。もっと具体的に言いますと、セミナーをやったり、ウェブでルールをご紹介したり、あるいは我々自身も勉強しなきゃいけないということで内部の研究会を持ったりというような活動をしております。

それから、前向きな話で言うと、ビジネスに直結させるという意味では、課題解決型のルール形成というところで、それをビジネスにいかに結びつけていくかということで、国によっては、例えばベトナムの初等教育で運動プログラムを入れるとか、楽器を入れるとか、スリランカで健康経営をやるとか、こういう具体的なことをルールとして入れながら企業にそのビジネスでつなげていただくというようなことですね。

あるいは、ASEANでも都市問題を解決するためということで、国連のUNDP（国連開発計画）とMOUを結び、情報提供をやっていきたいと思いますというようなことを具体的にやっていったりしております。

さらには、BOPビジネスというのは、直ちにそれはSDGsに結びつくというようなことで、個別の案件の支援ですとか、あるいはアフリカ、アジアで医療機器の商談会をやったりというようなことをやっている、まさにビジネスの部分に落とし込むというのが意味前向きな話であります。

一方で、これをやってはいけませんよというところもしっかりと伝えていかなければいけないという意味では、これは後ろ向きなのかもしれませんが、前回やった人権の問題ですとか、あるいは投資の関係においても差別的な行為をやるかというようなことで問題になるケースもありますので、そういう部分におけるウォーニングを出していくというのも我々の一つ大きな役回りであろうというふうに思っております。

こういう頭の整理をしながら私も皆さんとご議論させていただきたいと思うんですけれども、繰り返しになります、きょうは私は前座ですので、本番で担当の課長から私どもの仕事の内容をご説明させていただきたいと思います。ありがとうございます。

○石賀主幹 それでは、こちらから原科先生に。

○原科委員長 そうですね、私の番ですね。

○石賀主幹 議事進行をよろしく願いいたします。

○原科委員長 それでは早速、議事に入りたいと思います。

報告をいただきます。ジェトロ知的財産・イノベーション部貿易制度課長、河野敬さんをお願いいたします。きょうはジェトロのSDGs関連事業の取り組み事例についてですね。

では、お願いいたします。

○河野貿易制度課長 どうも、今ご紹介にあずかりました、ジェトロ知的財産・イノベーション部貿易制度課の河野と申します。よろしくお願いいたします。今日はちょっと着座のほうでさせていただければと思います。

まずは簡単な自己紹介なんですが、私は駐在がインドとバングラデシュという、なぜか南アジアが連続してしまった関係で、そちらのほうをずっと見てきた者なんですが、直近のバングラデシュなんかでは、向こうで日本商工会の事務局長という形で、日本企業様のご意見、活動を代弁してアドボカシーをしていくというような立場にいたんですが、そこでいつもよく考えていたのは、どうやってやれば日本企業さんがよく見られるんだろうなというところなんです。というのも、やっぱり環境改善をしていくところというところと、あと、やはりいろんな競合、競争が激しくなっている中で、何とかやはり日本企業さんをどうやってやればうまく見せていけるのだろうかというのと、あと、なかなかずっと今まで、言葉は悪いですけど、文句を言い続けてきて、これは悪いからここをこうしてくれということを書いてきたんですが、本当にそれでいいんだろうかというのは、結構、現地でも悩みながら仕事をしてきたということがございます。

そんな中で、SDGsというのを初めて知ったのは、我々がカウンターパートとしていた首

相府の筆頭次官、これは官僚のトップですね、バングラデシュの。筆頭次官が上がったというか、それが退官されて、次に何になったかという、首相直下のSDGsアドバイザーになったんですね。何だろう、これはと最初は思いました。

○原科委員長 いつですか。

○河野貿易制度課長 おとし。今もそうですね、Special Advisor to PM for SDGs Affairsという、そういう肩書なんですけど、非常にやっぱり、ご存じのとおり、釈迦に説法でございますが、MDGsでバングラデシュは非常にハイスコアを上げた国でございます、その中でも、やはり非常にこういったものが重要で、かつ開発、お金も含めた、資金も含めた流れをつくっていくという意味では、非常に重要なアジェンダなんだろうということがバングラデシュがかなり咀嚼していたんじゃないかなということですね。

こういったものは何かうっすら大事なんだろうなと思いつつ帰ってきて、貿易制度課というところで全く知的財産とかイノベーションをやっているというところじゃなく、我々はよくその中ポツの部分なんですけど言ったりするんですが、まあ標準化とか、あと基準認証とかをやっているところでございます。格好よく言うと、最近ルールメイキングということで、TPPとか、いろんなRCEPの話の中でルールメイキングということで、関税だけではなくて、いろんな知的財産とか競争法とか、いろんなところでルールをつくって有利に競争していこうというようなことが今動いているんですが、そういったものをどんどん、どんどん推進していきましょう。特に官民が一緒になってやっていきましょうというようなことを経済産業省とやってきた部署でございます。

その中で、私もまたSDGsに遭遇したというのが、かなりSDGsというのは、ルールメイキングとか標準化、国際標準とか、あと基準認証といった分野で頻出語というか、バズワードというか、至るところから聞くんですね。何なんだろうなと、こんなところで、去年の、ちょうど私が帰ってきたのは8月なんですけど、そのころに不思議にずっと思っていたんですが、これはかなり何かやっぱり世界的に大きな動きになっていくんじゃないかなと思っていたところ、昨年12月ごろから日本政府のほうもSDGsアワードという形で非常に大きく広報してきましたので、一気に広まっていったかなという感じがするんですが、そうしてみたときに、はたとジェットロの中を見回してみると、全くSDGsに対しての温度感というか認識がないというのにちょっと気づきまして、Social Developing Goalとか、「エスディージーエス」とか、「ズ」でいいのとか、そういう形でこう会話がずっとされているような形で、片やJICA様のほうは、もうかなり2年前にコミット、宣言されていま

して、SDGsを推進していくということを言っているので、あと、企業が推進していくべきSDGsというものに対して、ジェトロがこのまま何か、何もしないでもいいのかなというのは少し疑問になって、我々の本業は国際標準とか基準認証取得に関しての促進をしていくということで、日本企業様のサポートですので、本業というか、副業みたいな中でSDGsを追っていかなくちゃいけないなと考えていた中で今やっているところでございます。

すみません、パワーポイントを使わなくちゃいけないですね。2ページ目に参るんですが、そういった中で、ちょっと我々としても事業を紹介する中でどうしようかなと。我々の事業を後ほど紹介させていただくんですが、幾つか先ほど言ったスリランカの事業とか、ベトナムの事業なんかをPRさせていただいたときに、これ、ただ単にそれだけ発表しても何かあんまりインパクトがないし、誰も聞いてくれないんじゃないかなというのを感じておりました。と同時に、我々がちょっと内部で持っていた問題意識というか、SDGs、このままでいいのかなというところもあって、理事長会見というような場を使って、少し対外的に1回発信してみたらどうだろうかということを考えました。それまでジェトロ、一切、SDGsという言葉をおフィシャルなところで使ったりとか、発表したりとかというのが全くなかったんですね。そういったことなので、SDGsをやってみようということで、これが今年の2月ぐらいに理事長にお話しして、一応、「うん」とも「ノー」とも言わず、「どうだろうね」と言いながらずっと議論を続けてきたんですが、やっぱりなかなか難しく、私もわかってないので、理事長にわかっていただけるわけがなく、なかなか自由貿易がどうなんだろうとか、すごく大所高所の話になっちゃったりとか、それでなかなか議論がまとまらなかったというところもあるんですが、最終的にこういった形で6月5日に発表させていただくことになりました。

こちらのほうが社会課題解決型ビジネスの新潮流とJETROの取り組みということですね。副題として、SDGs時代は攻めと守りでということで、ジェトロのキーメッセージとしては、非常に日本企業様のSDGsに対する認識、対応というのは欧米企業に比べるといま一步遅れていますと。そうした中で、これは好機でもあるのではないのでしょうかと、課題先進国である日本は、当然ながら社会課題に対しての対応に関しては非常に知見と経験を持っているということで、好機ですよと。

ただ、一方で、我々、ビジネスを促進していく中で、これ足元をすくわれる、先ほど前田のほうからもお伝えしましたが、やっぱりこれは足元をすくわれるリスクにもなるんじゃないかなと。ナイキであったりとか、花王さんであったりとか、いろんなところでいろ

んな問題が起きて、市民社会とのコンフリクションが起きて、ビジネスが1回とめられてしまうというようなことが起きてきているという中で、これはもしかすると、どんどん、どんどん潮流として中小企業、サプライチェーンのほうにどんどん浸透していくんじゃないかということで、やっぱりジェトロとしては押していくと、ビジネスをどんどん前へ前へ押していく、そのツールとしてSDGsが使えるんじゃないでしょうかということと同時に、やっぱりこれにはリスクも伴ってくるので、やはりこのSDGsというものをしっかり理解しながら、ビジネスとか製品、サービスというものを調整というか、アジャストしていく必要があるんじゃないかなということで発表させていただきました。

これはメディアのほうの、今ごろかというところもあったんですが、メディアのほうの反応は余りなかったんですが、我々のほうの、むしろ逆の驚きというか発見は、そういった発信をしていただくことによって、いろんなところから、JICA様も含めてなんですが、いろんなところから、あれ、ジェトロさんもSDGsをやっているのみたいなことで、ちょっと一緒に意見交換させてくださいみたいな話がどんどん、どんどん舞い込んできて、東大さんとか、神奈川県さんとか長野県ですね、とか、あとは内閣府さんとか、あとはGRIPS（政策研究大学院大学）ですね、とか、いろんなところからお声がかかって、ちょっとどんなことをやっているんですか、聞かせてくださいなんていう話があったと。ああ、もしかすると、これって何か共通言語、共通言語と言っていたSDGsの効果ってこういうことなのかなというのを何となく感じた次第でございました。

きょうは、ちょっとそういった中で我々、じゃあ、SDGs大事だねということで、一応、皮切りにプレスリリースもしたので、ジェトロもある程度、SDGsに対してどんどん、どんどん発信というのをしていきたいと思いますといったときに、でも、メニューが全然ないんですよということで、我々の中で、これはもうほとんどラベリングに近いところではあるんですが、今、SDGsというところで、文脈で発信できるよね、実際しているというような事業を集めたものがこういったものでございます。これが実際全てではございませんで、実際、我々がやっている地方創生の関係の地方と海外を結ぶとか、あとは新輸出大国コンソーシアムですね、輸出大国コンソーシアムで初めて輸出を支援するとかというところ、あとはグローバル人材ですね、やっぱり人が足りてない、海外では働きたいけど、仕事がない、技術がないという人たちをつなげるというようなグローバル人材の活用とか、あとはスタートアップとか、やっぱり海外にはイノベーションはないので、海外の中小企業スタートアップをしっかりと、特に途上国のスタートアップを中小企業をしっかりとフォローしま

しょうというのがSDGsにもうたわれていますので、そういったところをやっていくという中では、かなりジェトロの中でもSDGsという文脈では説明がつくものを行っているんじゃないかなと思うんですが、まずは「ジェトロ SDGs1.0」ということで、こういった6個のプロジェクトというものを今ご紹介させていただければと思います。

まず最初に、こちらは去年から始まった事業なんですけど、日ASEAN新産業創出実証事業ということで、こちら世耕大臣のほうで、日ASEANサミットのところで発表されたものなんですけど、日本企業とASEANの企業がお互いにパートナーシップを組みながら新しい分野、イノベーションですね、デジタル、ヘルスケア、IoTと言われているような分野で協働の実証事業をやりましょう、まだビジネスになるかわからないというものに対して実証しましょう、それをジェトロは支援しますと、日本は支援しますということで、ジェトロが受託をしてやっている事業でございます。

こちらは事業化の検証とか、ベストプラクティスを創出していこうとか、あとは社会課題に関する政策提言とか、あとは、やっぱり制度面で立ちおけている部分、至らない部分、もしくは変えたほうがいいんじゃないかという部分に対しての発見、発掘というのをしていくというようなことを目的としている事業でございます。

これは非常におもしろい事業が幾つかそろってまして、フィリピンのオートファイナンスの話なんかはお聞きになったこともあると思うんですが、大体、与信審査が通らない人たちがほとんどで、その人たちというのはまだまだモビリティに対してかなり脆弱な層であると。そういう人たちにモビリティを与えるためにどうしたらいいんだと、やっぱりファイナンスをしなきゃだめじゃないかということで、じゃあ、どうしたらいいのかということで、銀行口座がなく、スマホとか、いろんなもので決済が済めるような形と、プラス、クレジットで買っていたいただいたオートバイとか、そういったもののエンジンに直接IoTをつなげて、どういう使われ方をしているのか、どこにいるのかということまで把握して、かつ、ちょっとこれは非常におもしろいところなんですけど、人権配慮面の課題もあるでしょうけど、遠隔でもエンジンをとめることができるとか、そういうことによって、ある程度担保をしっかりと確保しておくところを、そういうことをすることによって、与審を通らない方々にもしっかりとファイナンスを提供していこうというようなことを実証としてやられているなんていう話なんかがあったりとか、非常に3Dプリンターで義足をつくったりとか、そういったものをしていくと。そういう実証する中で、現地の制度なんかとすり合わない部分、ちょっと現地の制度が問題であるがゆえに、もしくはない

がゆえにビジネスとか事業が進みにくいというところを今発見、だんだんできてきていますので、今年度これが事業として終わるんですが、そういったものをしっかりと発表、提言して情報を開示して行って、それについて二国間もしくはマルチで話し合いを進めていくといった事業でございます。

これ、まずSDGsで我々が話をしたときに、担当の原課に持っていったときに、まず結構、ちょっとした拒否感ではないんですが、なぜSDGsじゃなきゃだめ、我々はイノベーションを促進しているんです、パートナーシップを促進しているんです、だけど、なぜあえて社会課題とかSDGsというものをうたわなきゃいけないんですかというような、これってジェトロの中では非常にシンプルでありながら、非常に典型的な疑問なんですよね。何でそういうことをしなければいけないんですかというところで、かなり議論をいたしました、原課と。ただ、やはり先ほど申したとおり、じゃあ、これは何のためにやっているのというところで、受託して事業をこなすことが我々の目的じゃなくて、最終的に、やはり社会課題にどうこれがビジネスとして、イノベーションとして適応されていくのか。されるためには何をしなきゃいけないのかというところをしっかりと届けるところまでが我々の仕事なんじゃないですかと。そうすると、やはり情報発信というところでは、社会課題解決という言葉とか、SDGsというようなものを活用していったほうがいいんじゃないですかねということで、最近是这样いこと、文脈で説明をさせていただいている次第でございます。

次に、こっちは前田のほうも若干触れさせていただきましたが、5年前からもうずっとやってきております。BOP事業というやつですね。最近ではボトム・オブ・ピラミッドではなくて、ボリュームゾーン・オブ・ピラミッドみたいな言い方をして、ある程度、我々のかかわる幅を増やしているというところではあるんですが、非常にこれ広義のアジアからアフリカ地域まで全体的にやっている事業でございます、非常にスコープは日本企業さんの進出と現地の社会課題解決というところがありますので、いろんな事業のスキームの組み立て方があるかなと思っております。なので、アフリカなんかでは最近、イノベーションですね。アフリカもスタートアップが非常に出てきていると。ただ、現地のスタートアップというのは、やはり資金もないし、それをスケールしていく機会、ビジネス機会もまだまだ足りてないと。ただ、現地の問題点とネットワークは持っているという中で、日本企業さんはアフリカに進出したい日本企業、特に大手企業さんとの接点なんかがあるんじゃないかなということで、そういう商談会をやったりとか、あと、インドのeコマース

ですね。インドの消費財というのは、やっぱり非常に厳しい。日本企業が入っていくという意味ではコスト的にも流通でも厳しいというところで、これはインドのeコマースのショッピングモールの、eショップモールですね、の中でジャパン・フェスティバルというものを催させていただいて、その中で在庫も買い取りということで期間限定で日本の製品を売るお祭りみたいなものをやらせてもらおうと。そこで日本企業さんの製品を普及をやっていくとか、認知を高めていくといったものをしております。

また、ミャンマーなんかでは、これ食品加工とか農業機械なんかという分野で、現地でどうしても生産性を上げたい、もしくはいろんな形で効率化を図りたいというような需要がある中で、日本の技術とか製品なんかというのもマッチングすることによって、現地の、win-win関係を築いていこうというような、非常にトラディショナルな開発型のビジネスなんかも支援しております。

次は、今月の末にラオスで開かれるものなんですけど、これはずっと80年代からジェトロはアジア、オセアニア地域の貿易振興機関を束ねて、Asian Trade Promotion Forum (ATPF) ということで、国際会議をずっと催しております。これは年に1回CEO会合ということでトップが集まった会合を各地域が持ち回りでやっております、今年もラオスでやる予定なんですけど、今までイノベーションだとか人材だとか、いろんな話、FTAだとかという話はしてきたんですけど、今年もやはりラオスの希望というものもあったんですけど、世界の潮流として、かつ、非常にトレード、貿易にも大きな影響を及ぼしていくんじゃないかと言われているSDGsというものをどうやって貿易促進機関というものが関わりを持って推進していくのかということで、各国の機関の取り組みの事例なんかも意見交換しながらやっていこうということでございます。これはよい製品、よいサービスというものはどういったものなんだろうかと、何をどういった製品をやっぱりプロモーションしていかなければいけないのかとか、あとは、そういったことを実現するために、もっと地域の域内の企業がパートナーシップをしっかりと組んでやっていくべきなんじゃないかというような話だったりとか、最終的にはコメントしてくると思うんですけど、やはり各国で行われたパートナーシップなり、SDGsの貢献といったものでのグッドプラクティスというものを、やっぱり情報交換するプラットフォームにならないのかなと、このATPFがですね、そういったような議論をさせていただく予定でございます。

こちら、UNDPさんとのMOUということも単に発した事業なんですけど、これはもともと現地発、我々も来年度から次期中期計画に4年間入るんですけど、その議論の中で、どうし

でもジェットロというのはプロダクトアウト型が若干多かったかなとか、あとは日本側のシーズ、日本企業様の要望があって、それを海外に届けていくということに非常に力を注いできたんですが、これは東京本部でそういったお仕事をしていると特に違和感を感じないんですが、海外にいと、それを受け取る側にいと、我々が選んでいるわけじゃなくて、とにかく日本からひっきりなしに来る製品、サービスというものをどんどん、どんどん現地につないでいくというようなことがあるんですが、それを続けていてもなかなかこう、どう現地のために役立つんだろうとか、どうこの事業とかというものを現地に、政府とか現地の財界に届けていけるんだろうかという議論は結構ありまして、そういう問題意識は現地にあるんですね。そういった現地の問題意識と東京本部、日本との問題意識というのは若干少しずれている部分があったんですが、そういったものもしっかり見据えていく中で、やはり現地の課題を、最初に見た課題ファーストというんですかね、そういった型のプロジェクトというのはジェットロはできないんだろうかということ議論している中で、ときにちょうどUNDP様がちょっとした会議のときに出てこられて、実は今、ASEANでスマートシティネットワークというプロジェクトが動いていて、UNDPはここにしっかりコミットしていきたいんだ、ただ、どうやって企業を導入していけばいいのかというのがわからない。UNDPはすごくすぐれた企業を何社か知って、今までアフリカとか、いろんなところでお付き合いしているんですが、ASEANでこのスマートシティをやっていこうと、非常に幅広い防災とか、いろんな分野がある中で、全部の分野から企業を集めてくるわけにいかない。かつ、これは26都市を扱っていくという中で、相当なボリューム感があるので、UNDPだけだと、なかなか企業の動員がままならないというようなことをおっしゃったときに、ちょうどジェットロもそういう問題意識がありまして、ただ、我々、逆にASEANの自治体とかにリーチがそれぞれ持っているわけでもなく、かつファイナンスのアレンジメントもできないし、というところで、そういった、多分、じゃあ一緒に何かできることがあるんじゃないですかねといったことで始まった事業でございます。これはASEANでシンガポールが提唱して、今年議長国だったので、ASEANでシンガポールが提唱したんですが、ASEANの主要都市というものをデジタルとかを使って一気に発展させ、開発を進めていこうと。そういった中で、海外のパートナーをそれぞれの26都市が見つけてしっかりやってみましょうというようなプランなんですけど、もう海外のパートナーを見つけると言っている以上、日本が黙っていると、どこか中国とか、いろんな国にどんどん、どんどんパートナーが決まっていっちゃうということがあるので、当然ながら北九州市さん、横浜市さ

んとか個別にやられていることはあるんですが、もっとオールジャパンで各都市にやっばり売り込んでいく必要があるんじゃないかなということで今、事業を進めておまして、この間、タイで、タイ政府と一緒に第1回目のセミナーをやって、タイの自治体なんかと日本の自治体様、あとは企業様ですね、そのスマートシティとか都市開発なんかに強みを持っている企業様の出会いの場みたいなものもつくっております。これは今度12月に、インドネシアでやっていく予定なんですけど、そういったものをASEANの中でどんどん進めていきたいと思います。これをちょっと今、UNDPさんと一緒に進めているプロジェクトでございます。

次なんですけど、SDGs型ルールのマッピング・レポートについて、これはちょっと何かイメージが湧くかわからないんですが、ちょっとこれは我々のほうの、すみません、なんですけど、これは我々の、私のいる貿易制度課というところでやったものなんですけど、簡単に言うとSDGs型、サステナビリティ型のルールですね、これはもうパリ協定からウォルマートの調達規制まで、調達基準ですね、までいろんなもの、もう大所高所でいろんなところで起きているルールの中でサステナビリティ関係のルールというものを何かプロファイニングできないか、集められないかなと。でも、集めて、どうやって整理しようかなといったときに、SDGsの17でちょっとプロットしていったマッピングできないかなというのを考えてやったものでございます。これは、手法としては、国連のレポートとか、あと多国籍企業などの統合レポートとか、サステナビリティ・レポートですね、というものが引用しているルールと言われる、いわゆるルールですね、国連の原則であったりとか、条約であったりとかするし、イギリスやアメリカなんかの個別の規則なんですけど、ほかの国にも影響力を与えているようなルールであったりとか、もしくは先ほど言ったとおりウォルマートさんがやっているもの、もしくは国際標準化機構がやっている、ISOがやっている国際標準といったものも含めて、その広い意味でのルールを集めていって、それをいっぱい250ぐらい集めて、その中で何となく我々の主観的なものも含めてなんですけど、とりあえず日本企業さんに何か影響があるんじゃないかな、恐らくあるだろうなというものを72選んでいって、最終的にまとめたレポートでございます。

これは一つ、ジェトロとしてSDGsに対しての、やっぱりしっかりとした関心を示していくということもあるんですが、やはりSDGsというのは非常にイシュー・リンケージというか、いろんなことがリンケージしていて、全く我々は人権に関係ないとか、環境ではないんです、我々はジェンダーとは関係ないビジネスをやっていると言うんですけども、

やはりこれからどういう分野でかかわってくるかわからないので、我々はこれを企業さんに説明するときは、企業様が持たれている製品やサービスといったものを、こういったそれぞれのルールに置きかえていった場合、こういった強みがあるんですか、弱みがあるんですか、もしくはリスクがあるんですかというのは、若干見ていただくと、整理していただくために使ってくださいということでつくったものでございます。これが全てではないですし、どんどん、どんどんこういったものを増やしていかなければいけないと思うんですが、これをやっていて気づいたのが、これ72プロットしたんですが、2015年ですね、16年あたりからでき上がった、制定された、もしくは発効したようなルール、サステナビリティ・ルールというのは非常に多いんですね。ということは、やはり昔から、90年代から環境関係とか、価格競争？関係とか、CO₂の関係ではいろいろあったんですが、やはりこのところで一気にこういったルールが増えてきていると。これはもしかしたらもっともっと増えていくんじゃないかなということを我々も感じていますので、こういったものをしっかり企業さんに、まず一つの問題意識として植えつけていくというきっかけになればなと思ってつくったレポートでございます。

次に、ちょっと本日、幾つか個別にご説明したいなと思っております事業でございます。これは我々、貿易制度課というのは2015年に立ち上がった課で、そのとき、実は事業のスコープがなかったんですね、何をするか。予算がなかったので、全く何をしたいかわからなかったところで、外部の有識者の方々に集まっていただいて研究会を開いて、ジェトロはこの貿易制度という分野において、特に標準化とか、基準認証といった分野で何をしたいかなきゃいけないかといったことをいろいろ議論させていただいた機会があったんですが、そのときにちょうど2015年、SDGsが採択されたときでございまして、かつ、いろんなルールメイキングの潮流の中で社会課題解決といったものを起点としたようなものがどんどん増えてきているというような意見が委員の方からもかなりいただいて、ということで、やっぱり社会課題の解決に資するようなルールを何か日本初でつくっていかないかなと。実際、味の素さんとか、いろいろダイキンさんとかはやり始めているけど、ああいったものをもっともっとバックアップできるようなプロジェクトをやったほうがいいんじゃないかといったものでつくられたものでございます。これ、パイをとっていくというわけではなくて、これから新興国を含めて、やはり市場をつくっていかなくちゃいけないと。ただ、つくっていくからには、やはり相手の国のためになるような市場でなくちゃいけないという

ころはあるので、自然に購買力が上がるというだけではなくて、そういった製品とかサービスというのが売れば売れるほど、その国の社会課題が解決していくというような、これは理想論ではあるんですが、そういったものを何かできないかなということをやっているものでございます。これは特に企業が何か進出を果たしたとか、何かを果たしたといったものをKPI（主要業績評価指標）とするのではなくて、企業さんがこういった取り組みをどんどん前に進めていくことと、そういったものを外に発信していくというものを一つ我々のターゲットとしてやっている事業でございます。

こちらにあるような八つのプロジェクトがあるんですが、スリランカ健康経営手法の導入とか、ベトナムの小学校の低学年に運動プログラムを普及させるとか、インドの自動車リサイクル制度とか、バングラデシュの電動三輪車の品質規制とか、基準ですね、そういったものとか、あとは理美容制度といったものをやっている。これは去年から進めている事業でございます。今年度、新規で採択させていただいた案件としましては、ナイジェリアにおいて緊急時の音声避難誘導といったものの基準を制定したいというものと、あとはベトナムで器楽教育ですね、日本のようなリコーダーとかピアノカというものを使った教育というのを普及しようと。あとはルーマニアにおいて地震ですね。ルーマニアもヨーロッパの中では地震大国なんですけど、避難訓練というものをしっかりされていない、かつ、地震予知といったものの技術がしっかり社会にまだ提供されていないということで、そういったものをしっかり提供できるような装置をつくってほしいということでございます。

まず、ちょっと最初にスリランカプロジェクトをご紹介したいなと思うんですが、こちらのほうですみません、私ばかり話していても飽きてしまいますので、1回ちょっとビデオを、今年の春先につくったビデオなんですけど、スリランカ健康経営、スリランカに健康経営を導入するといったプロジェクトでございます。

（ビデオ上映）

○河野貿易制度課長 すみません。無音のものを見ながら、私のほうが説明するというところで。

これ、スリランカ、実は社会主義的な体制をずっと築いてきたということがあって、医療費が基本的に無料なんですけど、国の医療機関であれば。ということで、非常に予防に関する認識が非常に浸透していないということがあります。ご存じのとおり、スリランカというのはもうインドネシアやフィリピンなんかより一人当たりのGDPが高いということで、

ある程度豊かになりつつ、中進国になっていっているんですが、そういった中で、まだ予防に対しての意識がない、健康に対する意識が非常に低いというところなんです。日本は6割ぐらいがと言われているんですが、このスリランカは7割ぐらいの方が非感染症ですね、要は生活習慣病で亡くなると、を原因として死亡するという、非常に生活習慣病の課題が大きくなっているといった国でございます。かつ、中進国として、これからこの国が生産性で勝負していかなくちゃいけなくなってくるという中で、こういった健康とかで問題を抱えているということは非常にこれからの発展に対しても大きなボトルネックになっていくんじゃないかなということでスリランカを選んだ次第だったんですが、一つ、スリランカの健康経営というのを、この親和性というのが、スリランカ、実は5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）というものが非常に、これはやってわかったんですが、5Sといったものが非常に普及しているんですね。これは日本で研修をしたエンジニアの方々がつくったAOTS（海外産業人材育成協会）という同窓会ですね、といったものがあるんですが、その同窓会が5Sというものをアワードにして、しっかり根づかせて、政治家とか大臣なんかを呼んで毎年どんどん、どんどん派手にやっている。それに対して、やっぱりPDCA（Plan・Do・Check・Act）を回すといった文化が、認識が企業さんにもしっかり根づいているということもあるので、これはもしかしたらPDCAを回していく健康経営という考え方も根づくんんじゃないかなということで非常に可能性を感じている次第でございます。

こちらのほう、実際、健康経営のアワードを立ち上げることになりました。恐らく海外で日本型の健康経営といったものをアワードとして導入させるというのは初めてだと思うんですが、来年の2月12日に第1回の健康経営アワードといったことがあります。これ、何がルールメイキングなんだろうかということなんですが、日本の健康経営という考え方、経営手法自身が健康とプロダクティビティというんですかね、生産性を両立させて、かつ従業員の、何というんですかね、ハピネスとか、あとはロイヤリティーというんですかね、会社に対するロイヤリティーといったものをしっかり育てていくといったものもあるんですが、同時にこちら、今一緒にプロジェクトをやっている日立さんが、実は健康経営の国際規格というものをつくっています。健康経営とはこうあるべきだということを今つくっていっているんですね。やはり国際規格というのをつくったものはやっぱり大きいということで、それが普及すればするほど、やはり日本企業さんにとっても非常にレバレッジが効くというか、一段高いところで仕事ができるようになってくるということもあるので、まずその国際経営の普及というものの実証的などころとしてスリランカでやっていこうと。

なので、今回のスリランカのヘルスケア・アンド・プロダクティビティ・アワードといったものなのですが、こちらは健康経営規格ですね、国際規格、今、イギリスの規格になっているんですが、今、これからISOに持っていくところなのですが、その規格をもとに企業さんに対してのチェックリストをつくっていくといったものでやっているものでございます。なので、これは非常に日本企業さんがなれ親しんだ健康経営のやり方ですね、いろんな東京大学様とか経済産業省とかがやっているとは思いますが、そういったものに非常に準拠しているような、考え方が非常に近い考え方をスリランカにも導入していったら、そういう企業、やっている企業さんを褒めていくというか、皆さんに周知していこうということで今やっているものでございます。これはパートナーに現地の業界団体を加えてやっているところがございます。

これで最終的に何を目標したいのかということ、やはりスリランカに一つ健康経営の素地をつくるということと同時に、やはりこれ健康のマーケットですね、やっぱり健康意識が高くなればなるほど、あと、企業がそれに取り組むほど健康投資といったものが法人としても、個人としても増えていくので、そうしたときに日本の強みをもってデジタルの健康機器とか、あとはそういったコンサルテーション、あとは我々、今、期待しているのがライザップさんとかセントラルさんとか、そういったソフトの面ですね、そういった人々の健康コンシャスに訴えていくようなビジネスですね、そういったものというのがどんどん、どんどんこういったスリランカにできてくるんじゃないかと。だから、これは我々が今、スリランカで行われている健康のビジネスのパイをもらっていくのではなくて、その国の健康のパイをもっと大きくしていったら、その中に入っていこうというようなアイデアでやっているプロジェクトでございます。

やっている中で、スリランカはやはり関税が高いとか、いろんなところに問題があるので、今、横浜市さんなんかともいろいろディスカッションをしながら、こういったインセンティブを与えると企業さんがついてくるのかとか、そういった議論を今やっているところでございます。

ちょっとこれ、（機器の不具合で）音がないので非常になかなかあれなんですけど、ちょっとこの辺でよろしいですかね。1回止めさせていただいて、じゃあ、次にちょっと進ませていただこうかと思います。

これはベトナムの次、プロジェクトなんですけど、これはミズノさんがやっているもので、恐らくちょっとテレビでも出たことがあるのでご覧になった方があるかもしれないんです

が、この間、フック首相が日本に来られて安倍総理とのバイの会談をやられた、そのマージン、その流れでMOUが交換されたといったものなんです、40年ぶりに教育指導要領がベトナム、改定になるんですね。去年改定だったんですが、今年と言われて、それが結局来年になっちゃうんですが、教育指導要領が変わると。教育指導要領の中に何か埋め込むことができたなら、何か有利になるようなことが埋め込むことができたなら、もしかしたらビジネスとして有利にできるんじゃないか。もしくは日本の製品とか、サービスというのを売り込む市場ができていくんじゃないかということで考えた次第なんです、ミズノさんは、実はヘキサスロンという五つの、日本の教育指導要領で言っている32の運動、投げる・跳ぶ・持ち上げるとか引っ張るとかいろいろあるんですが、そういったものを効率的に実施するメソッドというのを開発したんですね、ヘキサスロン（子供のための運動遊びプログラム）（<https://www.mizuno.jp/facility/facility-event/hexathlon.aspx>）というものを。それを何で日本じゃなくてベトナムにということなんです、日本はどこの学校に行っても校庭があって、子供たちはあそこで運動できるんですが、ベトナムは実は学校にほとんど校庭がないんですね。私も行って驚いて、うそでしょうということで、あるでしょうと思って行ったんですが、ほとんどないんですね、どこの学校も。駐車場みたいなコンクリートのものがあつたりとか、そんなものしかないんですね。かつ体育の授業というのは、本当に重視されていないというか、どこの校長先生も、やはり英語と国語と算数というものの能力を上げることに非常な熱意を上げていて、音楽とか体育というものに対しては力を入れてないと。中でも体育というのは、やるとうるさいといってほかの先生から怒られるということでもなかなかできてないと。そういった中でどうなっているかというと、ベトナムの子供は日本の子供と同じで、非常に運動能力が下がって低いんですね。私もどうかなと思ったんです。

○原科委員長 同じ。

○河野貿易制度課長 ええ、同じです。

○原科委員長 いや、日本のほうが高くないと困るんじゃないの。

○河野貿易制度課長 そうですね。もうぼっちゃりした子供たちが多くて、これは何か現地に行って、現地の人と話していたら、ベトナム戦争もあって、今ちょうど子供に楽させたい、贅沢させたいという何か気持ちがベトナムには非常にあって、そういった中で結構ぼっちゃり型の子供がどんどん再生産されていくというような状況があるんですが、本当に走りながらバーの上を飛ぶということができない子供が本当にいるんですね。日本も

なかなか最後まで走り切れない子がいるというのは、それ以上に運動のできない子が結構ハノイ、ホーチミンにいますと。そういった子たちに対して、もっと効率的で楽しい授業をできないかということで、今、ミズノさんが提案されて、現地のほうの教育指導要領に何とか入れようと。最初、その固有名詞を入れるのはさすがに無理でしょうということがあったんですが、ミズノさんと我々が、実証事業ということで、これは結構データをとりながら、何歩走りましたか、どれぐらいのカロリーを使いましたかとか、子供たちはどういふふうな気持ちになったかとか、そういったものを全部データにして、集めて、それで政府のほうに提出して、これは今やっている体育の授業より明らかに効率がいいということで売り込んだ結果、最終的にミズノのヘキサスロンというもののメソッドをベトナムの体育教育に導入しようということで大筋合意が決まって、MOUがこの間交換されたということでございます。

次は、インドのリサイクルなんですけど、自動車のリサイクル、これもSDGsの文脈ではよく登場してくる金沢の会宝さんという会社なんですけど、この会社は非常にユニークで、独自の中古部品規格なんかも持っているようなスーパー中小企業なんですけど、ちょうど今、インドは非常に空気が悪くなっている中で、自動車の排ガス規制というものに対しての非常に政策的要請が高まっているという中で、今、インドの自動車工業省、重工業省、あと環境省が中心となって、インドの廃車ですね、しっかりもう廃車をしていこう、インドには廃車という制度がないんですが、廃車をしてどんどん新しいものにやっっていこう。それによって新しい、もっとEVであったりとか、環境に負荷の低い車というのをどんどん、どんどん市場に増やしていこうと。そのためにはしっかり廃車というものもきれいに、クリーンに、グリーンにやっっていこうというような考えを持って、今、アメリカとかヨーロッパ、日本型のリサイクルシステムなんかも勉強しているところだったんですが、そういった中にいち早く入って行って、何らかの形でルールメイキングということができないか、品質基準とかですね、できないかということで会宝さん、やっております。

こちらは、実際、先駆けてモデル工場をつくって、そのモデル工場を実証して見せながら現地の政府に訴えていこうというところだったんですが、実はこの間、出張に行ってきたときに、もう来年度、総選挙があるので、全ての主要法案は今ペンディングになっちゃってとまってしまっているんですね。この法案も据え置かれてしまっていて、来年の選挙が終わるまで出てこない。ただ、インド政府の非常に熱意はありまして、可決に対して、明らかに選挙が終わった後はこの法案はしっかり通って出てくるんじゃないかなと思って

いるところなのですが、一つ問題だったのは、会宝さんがやっていた環境分野ですね、いかにクリーンに、グリーンに循環した解体をするかといったところで何かルールメイキングをしたいと思っていたんですが、実はそれをつかさどる環境省さんが、その解体業者のライセンス制度を今回はやりませんと明言されてしまいまして、ちょっと面食らった次第だったんですが、実際、E-waste（電気電子機器廃棄物）ということで、2007年にインドは電気・電子関係の機器のリサイクルというような法律をつくって、それはしっかりとしたフォーマルな解体業者さんに任せてくださいということでやったんですが、実態はもうそれは伴ってないということで、同じようなものをまた自動車でもしようがないということで、今、環境省は一步引いた形でやっているんですが、自動車関係の重工業省とか、道路交通省なんかは、やはり自動車のアップグレードというのを早く進めたいということで、これは乗り気になっていまして、中央政府は出てこなかったんですが、この間、8月の末にデリー州政府がインドに先駆けて、この法案を州の条例として出してきたということで、今、デリーは20年落ちの車は、走っているともう回収されてしまうというような強制力を持った条例が今出ております。それをリサイクルするには、登録業者で解体してもらったほうがいいですよというレコメンデーションだけで、そこに強制力はないんですが、なっていて、そこにモデル工場をつくるチャンスが見つかったんですが、現地の大手企業、マヒンドラというところで、現地の鉄鋼省関係の国営企業はもう先んじてリサイクル会社をつくって、今、フォーマルなセクターを独占し始めているという中で、この会宝さんも早く、いち早くそういったモデル工場をつくって、このルールメイキングにかかわっていかなくちゃいけないということで今やっていることでございます。こちらの産業革新機構さんからの支援なんかもいただけるようなことになっていまして、それも一つの条件として、現地でルールがしっかりあること、もしくはつくることというのがルールだったんですが、実際このルールが今動き始めた、動き始める可能性が非常に高いということで革新機構さんのほうでこちらのほうに対して支援をほぼ固められたという状況でございます。

これは一つ一つ紹介しているとなかなか難しくなってしまうので、幾つかご説明はとは思いますが、あともう一つ、ベトナムというのがナイジェリアの次ですかね、中等教育、これも教育指導要領狙いで、これはヤマハさんで、実はもうこれジェトロさんが支援する意味はないんじゃないですかという外部の有識者の方もいたんですが、これは実はルールメイキングが終わったと言われている、こちらは教育訓練省と、もう既にMOUを結んで、

全く歌しかなかった、歌とダンスしかなかったベトナムの音楽の授業に笛というものとピアノというものを導入することを決定したと。それによって、ベトナムには1本も売れなかったリコーダーというマーケットがこれからできますということで、ルールメイキング。ただ、ルールメイキングというのは、実際ここで終わってではなくて、これが普及しないと、実際に運用が伴わないといけないということもございまして、我々、そののころをしっかりと見せていきたいというものもありまして、実は、これ今、ハノイの教育大学とこの間、MOUを締結しまして、音楽の先生の教育課程にリコーダーとピアノの授業を組み込んだんですね。それで今、第1期生を鋭意教育しているところなんですけど、そういった先生たちがどんどん出てくることで、実際、ルールとしてもあるし、その運用もなされていくということで、しっかりとこういった一貫性のあるプロジェクトを進めている次第でございます。

最後のルーマニアは、これは中小企業さんで、かつベンチャー企業さんなんですけど、よくナマズのマークでぷるぷるといって地震が来る前に鳴るやつをご存じかと思うんですが、あれと全く似たようなものでございまして、地震速報ですね、地震が来る前に来るP波と言われているやつなんですけど、それを検知するとアラートが鳴って、あと何秒で来ます、3、2、1って本当に来るやつなんです。私もちょうどその地震に居合わせたときに、その機器があったんですけど、本当に7秒後にしっかりと来たというものがあるんですけど、そういったものを用いて、実際ダラダラとやっている避難訓練というものを、もっとしっかりときびきびとできないのかなというようなものを作って行く。それによって現地の避難訓練、防災、地震に対する意識を高めるのと同時に、そういった日本の強みを持っていると言われている地震の予知、緊急速報といったものですね、そういったもののマーケットを現地で作っていかうとやっている企業さんでございます。こちらこの間、9月に現地の内務省緊急事態庁とのMOUを結びまして、今、9校の学校に試験的に導入して実際にやっています。これはデータもとれますし、逆に学校でこれから今月末なんですけど、避難訓練というのもやってみてどうかと。これというのは非常に特徴的なのは、安くて早くて、あと便利というんですね。気象庁さんみたいに何千箇所になきゃいけないという重いシステムじゃなくて、もう1個、2個からワークするといったもので、そのもの自体が地震を感知して、そのもの自体が地震をアラートするというんですかね、リングを鳴らすといったものでございまして、それをつけておくだけでワークするといったものでございまして、かなり精度が高くて、これ実は日本も日本電産さんとか、ヤマハさんとか、あと日

本の東京都の学校とか、いろんな工場とか学校、あと機関で導入されているものでございまして、これは気象庁さんともコラボレーションをしながら、気象庁さんとの検知したものとこちらで検知したものを融通し合ってお互い情報を突合しているというようなことが、今、実際に行われている状況でございます。これはやっぱり新興国向きというか、気象庁さんのODAでドンと入れなきゃいけないという話ではなくて、もう1台、2台から入りますよと、もうそういった地震の予知に非常に感度があるんでしたら、もう入れませんかといったことで売り出していける製品でございますので、これは非常にマーケットとしてもおもしろいんじゃないかなと思っております。

こんな8個のプロジェクトを今やっているところでございますが、これから、ただ我々はSDGsをラベリングして、やっていることにSDGsをつけているだけというので、何か本当にやっているんだろうかと。本当は何をしなきゃいけないのかというものはまだしっかり腹落ちして消化し切っているわけではない状況でございます。それで幾つかの取り組みをしなきゃいけないなと思っております、最初に今始めているのが、研究会の立ち上げということで、こちらに書いてあるとおり、早稲田の戸堂先生を座長して、金沢工業大学のSDGsセンターの平本先生とか、デロイトの羽生田さんとか、弁護士の方と、あとはCSOネットワーク、このNGOの関係の人ですね、とか、日本商工会議所の赤木部長なんですが、やはり中小企業にどう訴求していったらいいのかという話をしたいと。あとは日経グループから、BPから日経ESG編集長の方に来ていただいて、海外ビジネスにSDGsというのはどういうふうにインパクトしていくのだろうか。貿易投資というのはいくによって何か影響が及ぼされるんだろうとか、あとは来年度以降、次期中期に向けて、ジェトロというのは、では、じゃあ何をするんですかと、何をしなければいけないんですか、どういう役回りを期待されているんでしょうかというのを外部の有識者の方にご意見をいただきながら考えていくといったものを企画しております、この間は第1回で論出しといったものを行ったんですが、これから年内に第2回、3回、4回と、計4回の研究会を開いて、できましたら、これは東京と大阪でこういった、非常に第1回の話もおもしろかったんですが、こういったものの成果普及ということをあわせて、やっぱり日商様と一緒に東京、大阪でやっていきたい。そのメッセージとしては、今、巷で言われている大企業さんがこんなことをやっていますといった話だけではなくて、中小企業さんは、じゃあどうしたらいいんですか、どういう影響があるんですかといった話とか、海外ではどういうふうにSDGsというのは受け入れられて、どこで経済合理性というのが出るんですかというような話というの

を公開して議論できたらなと思っております。

こちらは前回出たコメントではあるんですが、経済合理性の話であったりとか、やはりSDGsウォッシュと言われているような、何かにせもののSDGs、ラベリングを張っているだけの人たちとは分けたほうがいいんじゃないか、もしくは運動エネルギーを着眼点として、そういった人も含めて、今、拡大していくのがいいんじゃないかとか、いろんな議論とかがありましたし、あと、やっぱり地方でかなりSDGsというのは効いている部分もあるよねというような話が、就職とリクルーティングの面とかでも非常に中小企業さん、やっている会社は、SDGsをやっている会社が非常にこれに対してベネフィットがあるというような話もありました。

ただ、やはり商工会議所さんですね、ジェットロと似たようなところではあるんですが、中小企業さんを含めてもまだまだ認知がないし、まず何でこれが必要なのかわかってない、腹落ちしてないし、ということもありますので、この辺の部分をしっかり丁寧に議論して、何らかのメッセージをジェットロから発信したいなと思っております。これは、SDGsはチャンスだけですよと、今こう言っているような、ESG（Environment・環境、Social・社会、Governance・ガバナンス）の流れでやっているような議論だけではなくて、もっとこう、じゃあ何をするんですか、どういう影響があるんですかというところを中小企業さんの目線で議論していきたいなと思っております。

もう一つ、外の人に意見を聞くだけじゃなくて、中の温度も上げていかなきゃいけないということでもありまして、今、内部勉強会というのを2回開催したんですが、アジ研の開発経済学者の佐藤さんと私と一緒にあって、内部の人たち向けにSDGsってまず何なのと、ジェットロとどういにかかわりがあるの、ほかは何をやっているのみたいな話をやっています。これは非常におもしろい会で、佐藤さんのほうからSDGsのイロハということですね。我が社に関係ないでしょというところから始めて、やっぱり関係ありますよねといった形で皆さんに対してご説明していくと同時に、私のほうからもいろんな形で周りの状況が、非常にジェットロを取り巻く状況が変わってきていますよねと。やはり企業として、むしろ企業、ビジネスを促進する側として、やはりルールといったものがかなりSDGsに関連していますよねということと、SDGsといった文脈でお金というものも随分動いているし、これがお金の流れの方向、ベクトルを少し決める要因にもなっていますよねといった話をさせていただいて、ジェットロとしても、まずこれは全く関係ないものではなくて、何らかの接点というものを持ってビルトインしていく必要があるんじゃないかなといったことを、い

ろんな議論をさせていただいております。

あとはもう一つ、我々も消化し切れてない中でも、やはり発信しなきゃいけないということがございまして、特に地方の中小企業さんに何かを発信しなきゃいけないと。事を同じくして、今、内閣府のほうでSDGs未来都市ということで29自治体が認証されております。という中で、そういったところの首長様たちは非常にSDGsの推進にかなり熱意を持っておられるんですが、ただ、実際、自治体様に聞いても、トップがそう言っているものの、なかなか現場だとか、あと企業さんは、なかなかそれについていけないんですよという話をよく聞くので、ジェトロとして今できるのは、SDGsってそもそも何ですかと、おたくの知事ないし市長さんが言っている、このSDGsって何なんですかというものを中小企業さんに示していきたいなということで、今、北九州を皮切りに広島とか長野、神奈川とか浜松とかいろいろなところで今やっていく予定でございます。

それと、これは山田の前の発表にもあったかと思うんですが、海外でも、やはりSDGs、CSR、ESGを含めてなんですが、こういった最新のキーワードというか、そもそもこれって何なんですかねといったようなセミナーをやりたいなと、今、企画しているところでございます。これはシンガポールとかヤンゴンなんかでは実施したんですが、こういうのをほかのASEANの大きな町、もしくはインドなんかでもやって行って、現地の法人、東京本社が最近よく言っているような話とか、あとは何なんだろうかということとか、実際やっぱり現場というものがかなり重要なキーになってくるので、その現場というのは、何を考えなきゃいけないんですかというような話をいろんなステークホルダーを交えながらセミナーを実施できればと考えております。

最後になるんですが、我々として、ただSDGs、我々、腹落ちしてなくて、かつ消化し切れてないという中で当然ではあるんですが、まだまだ課題が幾つかあるかなと思っております。こちらのほうは、きょうお集まりの委員の方々にもご知見をいただきたいなと思っております。こちらのほうは、まず一つですね。大企業を中心に、やはり当然ながら今、SDGs、SDGsと言っているのは経団連のメンバーを中心とした大企業さんだなど。それは、やはり何で後押しされているかということ、やっぱりESGということで相当お金の流れに影響が出てきているということで、なので、やっぱり人権もやらなければいけない、環境もやるけど、人権もやると、いろんなこともやるということでやっているんですが、最近、やっぱりジェトロというのは何をやる機関ですかといたら、大企業だけでなく、中小企業も漏れなくしっかり国際化を果たして海外につなげていくといったものをなりわい生業

としている以上、なかなか大企業だけで盛り上がっているというだけでは難しいんじゃないかなと思っています。

2ポツもそれにつながるんですが、中小企業さんに聞くと、SDGsそのものを知らない、何か聞いたことはあるけど知らないという方がほとんどでございますし、まだまだこれやることで何か銭になるんですか、お金になるんですかということで、なかなか理解が進まないというところもあるので、そういった方々を置き去りにしてジェトロが先に進んでいくことはできないんじゃないかなと考えています。

あともう一つ、これは私みたいに海外にいた身としてもよくわかるんですが、外国政府からあんまりSDGsってジェトロの仕事をしている中で聞いてこないよねと。外国企業からも余り聞かないよねと。私もこの間、出張に行ったときでも、ベトナムでもインドでも、なかなかSDGsの話を向こうからすることはなくて、私が聞いても半分以上の人が知らないということですね、政府の人とか企業の人。ということなので、まだまだそのぐらいじゃないかなという中で、どうしたらこれをどこで、何のために使うのかというものをしっかり、やっぱり整理していく必要もあるんじゃないかなと思っています。これは当然ながら国内問題に結びつけた議論が多くなっておりまして、それは日本だけじゃなくて、ヨーロッパもそうですし、ほかのアジアも、やっぱり自分の国内問題と結びつけてSDGsを推進しているということもありますので、なかなか海外ビジネス、海外からやってきた企業が何かSDGsといったところにすっと入っていかないといった部分もあるんじゃないかなというものもありますし、逆に我々がおつき合っている通商とか、貿易投資といったセクターの人たちはなかなかまだそこに、今、目が向いてないのかなといったところもございます。

あと、やっぱり中国とアメリカ、二大大国が基本的にSDGsに対してそんなに強力な推進になってないということで、その日本の貿易の二大パートナーである中国とアメリカというものからなかなか聞こえてこないというところで、やっぱりこれはどう推進していくかというところも少し考える必要があるかなと思っています。

そういった意味で、経済産業省の政策の中も、先ほど言ったとおり基準認証とか、新しい実績の国際化に向けて規範というか、日本型の規範というかサービスというものを国際規格にしましょう、そのためにSDGsを使いましょうと言っている部門もあるんですが、それ以外の部門から余りSDGsというのは聞こえてこないということもありまして、特にジェトロの予算原課のところからSDGsで何かとか、SDGsに貢献するんですよといった話がな

なかなか出ない。そうすると、ジェトロのほうもなかなかそういった意味では温度も上がらないということもあるのかなと思っております。

あと、最後に、やっぱり現場ですね。ジェトロも、やはりどれだけ企業を海外に出すか、どれだけ企業を日本に呼んでくるかといったところで日々邁進しているところで、こういったSDGsというものを、じゃあ使って、そのKPIが上がるんですかと、企業さんはそれで乗ってくるんですかというところになかなか現実感が湧きにくいというところもあって、そういった中でもっと大事な、大事なのはわかるんですけど、それがどういうふうに現場で解釈されていけばいいのかというのが、かつ自分たちの仕事にどう影響するのかというところがなかなか、まだまだ内部でも消化できてないというところもあるので、そういったところも丁寧にやっぱり認識をじわじわと普及していった方がいいんじゃないかなと今感じている次第でございます。

すみません、私のほうからの話は以上でございますので、いろんなご意見とかをいただければと思っております。どうもありがとうございました。

○原科委員長 どうもありがとうございました。

どうでしょうかね。ちょっと今のところで1回ストップして、ちょっと今、クイッククエスチョンをやったほうがいいのかもしいですね。何か今のお話の中で、ちょっと聞きたいことがありましたらどうぞ。

いいですか、どうぞ、塩田さん。

○塩田委員 課題が多くて何から、どうするのかなという感じを受けたんですけど、先ほど自動車関係がありましたよね、自動車のリサイクルですか。それで、これまではガソリン車が主体でしたよね。そのガソリン車が東南アジアのほうへ入り込んでいると。ところが、G7とかG20の国はガソリン車からハイブリッド、電気のほうに変わっていきますよね。そのときに、これは二つのエネルギーがかかわってくる可能性があるんで、化石燃料の、ガソリン車は化石燃料ですよ。だから、電気のほうの自動車は下手すると化石燃料を使わないで、再生可能エネルギーとか、そっちのほうを使うようになる可能性はありますよね。そうすると、発展途上国での自動車の利用の仕方も変わってくるんじゃないんですか。ガソリン車を一生懸命リサイクルしていて、どこかで頓挫しませんか。

○原科委員長 リサイクルとって、廃車して……。

○河野貿易制度課長 そうですね、リサイクルというのは、アルミはアルミに分ける、プラスチックはプラスチックに分ける、ラバーはラバーに分けて、しっかりそのものでつく

っていこうという。

○原科委員長 物質のリサイクルで。

○河野貿易制度課長 物質のリサイクルですね。

○原科委員長 車は廃車すると新しい、まさに、今おっしゃった方向に変えていこうということでしょ。

○河野貿易制度課長 そうですね。

○塩田委員 そっちのほうですか。

○原科委員長 つまり多分ね、今のお聞きしている点は、廃車しないでずっと使い続けようという感覚だと思うんですね。

○河野貿易制度課長 そうですね、はい。

○原科委員長 それをあるところで廃車しちゃえば、それはまたほかに使えるから無駄じゃないということで、それを切りかえることによって別の、まさに化石燃料じゃないものに変えていく、そのような政策でしょ。

○河野貿易制度課長 そうですね、政策としてはね。

○原科委員長 だから、今おっしゃった方向に行くために、今は使い続けちゃうから20年でやめてくれと、そういうことですよ。

○河野貿易制度課長 そうですね。

○柳委員 リサイクルに関連した、やっぱり如実に影響を受けていると思うので、廃車、要は車検制度がないということですね。車検制度がないというのは大きなところで、イギリスだって車検制度を入れれば、それはもっと車はちゃんと定期検診してやればいいし、それから免許の更新というのも制度がないんですね、イギリスだって。だから、1回取ると70歳までずっと紙の免許証ね、僕も持っていますけど、ずっと持っていられるという。だから、一定の年齢になると目の問題とかがあるから、免許を更新する、あれも結構GNPを上げるので、そういう制度を本当は入れていかなきゃいけないんですよ。

○原科委員長 そうですね。規制を入れると産業も回りますよね。

○柳委員 そうそう、うん。だから、そういうのはもっと。

○原科委員長 アメリカなんかはうまいよね。

○柳委員 車だって1回買っちゃうとずっとそれが壊れるまで使うし、だから日本から輸入だと、かなり古い車を入れて、それでそれをまたずっと使っていっちゃうと。やっぱりあんまりいい方向には行かないかなとちょっと思っているんですけど。

○河野貿易制度課長　そうですね。ただ、今、インドの場合は登録制度は、完全にないわけではなくて、各州が登録をしております、これから税制のインセンティブですね、要はいろんな国がやっているんですけど、インドも廃車にちゃんとすれば、廃車証明をもらえば、新しく車を買うときの税のほうで、もしくは若干のディスカウントが得られるという形に、今、しようとしていますので、そうしたときに突合するために、やはり登録制度というのが必要になってくるのではないかと。車検というのはいないんですが。

○柳委員　日本の場合は、基本的に新車を買ったときと、あと車検のときにリサイクル費用を払うという形にしている。

○河野貿易制度課長　そうですね、はい。

○柳委員　だから、新車だけだと、大体、新車を買うだけのベースがあればいいですけど、ほとんど中古車を買うという。

○河野貿易制度課長　そうですね。

○柳委員　そのときに登録で解体時の費用をあらかじめ払うという制度があればいいんだけど。

○河野貿易制度課長　そうですね。日本みたいにそれをパスオンしていくようなシステムはなかなか海外には、やっぱりなじまないんじゃないかなというふうに思いますね。

○原科委員長　そうしたら、時間があんまりないので、ちょっとこっちをやっておいたほうがいいかな。

じゃあ、これ、今のはありがとうございました。

○河野貿易制度課長　ありがとうございます。

○原科委員長　これは今のちょうど同じようなテーマで、今おっしゃったとおりで、各国でまだ始まったところなんですけど、ただ、分野によっては結構キーワードになってきて、impact assessment、環境社会配慮とか、そういう分野ですけど、impact assessmentは世界では結構キーワードで、先月、10月1日、2日にマレーシアのクチンというところ、サラワク州ですね、ボルネオ島のところです。ちょうど一月前ですね。特別シンポジウムをやりました。impact assessmentの世界機関学会、IAIAというんですけどね、International Association for Impact Assessment、これはとても大きな組織で、120以上の国と地域からメンバーが入っています。国連では、この関係のいろんなイベント、国連主催の必ずインビテーションレターが来るような組織なんですけどね。そこで毎年、アニュアル・カンファレンスをやっています。2年前に名古屋で開催しまして、ここに来て

いる柳先生を初め、皆さん参加してもらいましたけど。それで、その春の年次大会と別にテーマごとに毎年秋に幾つかやるんですよ。今年はこのようのがありまして、「Using impact assessment to achieve the SDGs in Asia」、アジアにおいてSDGsに到達するのはどうしたらいいかという、そのためにアセスメントを使えるという話なんですね。

何でこういうことが、この分野は大変みんな関心を持っているかということ、そもそもSDGsという言葉がSustainable Developmentというのは、impact assessmentがもともと元祖みたいなものだよね。そこでずっとコンセプトをやってきて、そのための手段がアセスメントなんですね。impact assessmentを表現していますのは、いわゆる環境アセスメントだけではなく、もっと広い概念なんですね。アメリカのenvironmentって、実はnational environmentとsocial environment、両方入っているんですよ。だから、国際協力分野では、環境社会配慮といって、environment and social considerationsといっています、環境も社会も両方配慮すると。ジェトロのこの諮問委員会はまさにそのことをやっているんですよ。だから、そういう意味では、この委員会は全くテーマはつながっていく話だと思ひまして、これを紹介いたします。

プログラムを見ていただくと、実は、私はこの学会の会長も1回やりまして、アジアからこれまで2人しか会長をやっていないんですけど、もう一人は香港の人かな。日本からは私ですけど、ということで、アジア地区代表ということで、キーノートスピーチを頼まれたんですよ。最初、これはプログラムが出ていますけど、DAY ONEのMondayですね、Opening Plenaryで、最後のところでKeynote addressでby私ですね、これをやりました。中身は、SDGsの歴史とか考え方、理念の話をしたんです。私の前に話したケンブリッジ大の先生も理念の話をしたんです。ただ、私のほうは、理念プラス具体例も示して、だから、結構評判がよかったんですね。終わったとき、何かプレートをもらっちゃって。褒めてもらったんですけど。

そんなことをやったんですけど、それだけでなく、実は、私はキーノートを引き受けたときに、日本がやはりリードしてもらいたいということで、Japan Plenaryで1日目の最後はジャパンが中心になった全体セッション、Plenary Sessionをジャパンでやっていこうと言われてまして、それがこのページの5ページです。Mondayのアフタヌーンね、Impact assessment and SDGs in Japanで、そこで私は自然エネルギー100%大学をやっていますからね、Towards a sustainable energy society、エネルギー問題は特にSustainabilityが大事だということを話しまして、17の項目をつぶさに見ていきますと、ほとんどの項目

が関連するし、ダイレクトに関連するのだけでも6個か7個あるんですね。ということで、そんなことから、じゃあ、どうしたらいいかという話ですね。

きょう、村山先生は欠席ですけど、村山先生もお話しただいて、みんな福島事故の心配をして、その後、どうなったかと心配しているの、今、こんな具合で取り組んでいるという話をしてもらって、特にpublic participationが重要ですね、これはそういう参加の問題とかですね。それから、実は、地域分散型の再生可能エネルギー、経済的効果がどういふふうに大きいという経済的な問題ですね、これをやってもらう。それで、最後に、そういうことで社会を変えていくための先駆けとして、大学もRE100、Renewable Energy 100%を目指して、今やっていますよ、そんな話で締めくくったんですけどね。

こういった活動は、今、ご紹介いただいたのと別の側面ですけど、似たアプローチですよ、社会課題解決ということで、いろんなアクティビティーをやっていくんですよ。だから、ジェトロがそういう方向でいろいろやっているのは、大変私はきょうの話は本当にいいなと思いましたよ。だから、そういうのをぜひ広めてもらいたいですよね。

私が千葉商大に来てやっているのは、結局、商いの力で変えていくという感覚なんですよ。東工大にいたときは、それは考えなかったけど。こっちに来たら、昔はテクノロジーで、今は商いの力。そうすると、ジェトロのやっている方向は、非常に私はぴんと来まして、ああ、なるほど。それで社会は変わってくるでしょう。結局、そういう商いが成り立てば、社会は嫌でも変わる。エネルギーもそうなんです。みんなが使ってくれば、嫌でも広がっていくでしょう。その結果として、テクノロジーが発展するんですよ。だから、テクノロジーがファーストじゃなくて、むしろ商いがファーストで、行ったり来たりですけどね。そんなような感じを大変持っていますね。

ということで、実は、これは今、Plenaryはこうだったんです、その前のParallel Sessionは世銀のメンバーとかADB（アジア開発銀行）とか、みんな友人に来てもらって、ODAの世界のセッションをやりました。今度、後半は民間です。特にAIIB（アジアインフラ投資銀行）とか、今、結構注目されているでしょう。そういうようなアクティビティーの話もしまして、それがSDGsとどうつながるか、みんな、こういうアプローチで議論してもらっています。それが午前、午後のParallel。それを踏まえて、この最終のこれなんです。

そんなことをやりまして、そういうことなので、我々は実はスポンサーになりまして、どこかに、9ページ、英語で「Towards the First 100% Renewable Energy University

in Japan」と、こういう宣伝が起こりまして、それで頑張るぞという。一番最後、このプログラムの一番バックサイドですね、CUC、Chiba University of Commerce、これも入れました。スポンサーになりまして、ということで、これはスポンサーになるというのは、こういうところで我々のアクティビティーをアピールできますよね。だから、きょうの話聞いて、来年のブリスベンの大会に行きませんか、ジェトロ。それで、ジェトロとここに入れると、ぴゃあっと。スポンサーになればね。

そうすると、例えば名古屋でやったときは、世銀は普通は日本では正式にやらないんですよ、スポンサー。私は友人がいるので、セッションを組んだので話をしたら、結局、世銀もお金を出してくれまして、世銀が一番出した、一番でかいのをぼんと。それから、ADBとかね。それから、ヨーロッパ復興開発銀行とかね、それから日本のJICAも出してくれました。JICAは出してくれましたね。JBICも出してくれましたよね。ジェトロだけ出さなかった。3Jなのに。並んでおけばね。今みたいなことをやっていけば、出せるんじゃないかと思いますね。そのときは日本でやったので、銀行も3メガバンク、全部私は出してもらったんです。彼らもやっぱりこういうことがわかるんだよね。結局、ESG投資というのがありますよね。そういうところは、みんな大事なポイントなんだよね。変わってきていますよね。だから、生命保険、日本生命も出してくれましたよ。住友とかね。生命（保険会社）って、大体大きなお金はみんなこういうところに協力するんですよ。だから、来年あたりは、ジェトロも来てもらいたいとつくづく思いましたよね。今のを伺っていて。

今みたいな具体例をそういう場でアピールすると、理解が深まるんじゃないですかね。まさにリーダーシップ。そうすると、本当にルールをルールメイキングで一歩行けるでしょう、先へね、そういうのはすごく大事ですよ。だから、日本はやっている、ジェトロはやっているということをお話していけば、本当にさっきお話しした理事長が記者発表されて、そうしたら、あちこちからアクセスがあったと、そんなことが国際の面でも出てくるんじゃないかと思いますね。

あと、もう一つ、これは私の大学の具体例ね、自然100%大学ね。これは余りもう時間がないので言いませんけど、要するに、これは何でうまくいきそうかという、ここにあるメガソーラー、これを本学の経営陣が、私が大学に行ってからですけど、FIT（再生エネルギーの固定価格買取制度）を使って導入したんですよ。そのとき、日本で一番大きいのを入れたんです。何で経営陣がそれをやったかという、まさに今の議論を見て、マインドですよ。中でこういうことがかなりプライオリティーがあると考えた人が結構いまし

て、その結果、そういうカルチャーができていたと私は思いますね。だから、マネジメントを思い切ってやったんですね。もちろん商科大だから、金勘定をやってもうかると見ていますけどね。単にもうかるだけじゃなくて、そういう社会的にも理解してということで、あけていただくと、2001年からずっとそういう歴史があるんですよね。ISOを早目に入れたり。ISOは千葉県が一番最初に入れました。それから、学生主導でやったのは、日本で最初なんです。そのぐらい先を行っているんですよね。そういうことで、学内のそういうカルチャーができていたので、経営陣もFITが始まったときに一気に入れたということですね。

しかも、このソーラーの場合には、跡地利用なんです。野球グラウンドを買いまして、大学から10キロぐらい北のところ。ちょっと遠いので不便でしょう。それで、野球チームを強くしようということで、1キロぐらいのところに新しいグラウンドをぼんと買ったんですよ。それで跡地ができたので、それをどういうふうにしようかというときにやった。だから、原野を切り開いたことではなくて、ちゃんとSDGsをちゃんとやっているんですね。

そういうことをやったので、それで調べたところがもう2~30%増えればできるとわかったので、たまたま東工大にいたので、東工大はちょうど3・11のときは、計画停電対策を、私は研究科長をやっていたので、学長に相談したんですよね。東工大のときの経験があって、鮮明なんですけど、とても再エネでは無理だろうと。ここに来てみて、商大に来てみて、随分違うなど。やっぱり理工系と違いますからね。だったら、文化系でできるところでやればいいと。しかも、たまたまそういうマインドがあるんだったら、できそうじゃないかというので、それで進めてきたんですね。だから、まさにそういうイメージというか概念を変えていくと、やっぱり意思決定が変わりますよね。そうすると、世の中は変わっていくと。

今、ジェトロがやられているのって、まさにそうでしょう。実際にやっていって、だんだんマインドが変わって行って、それが仕事、産業になって、いい循環に行きますよね。だから、それが非常に重要だと思いますね。そういうメカニズムをぜひ生んでもらいたいですね。結果として、産業もしっかりいくという。特に千葉商科大学は中小企業対象が多いんですね。中小企業の社長は1,300人ぐらいいて、社数が物すごい多いんですよ。全国6%ぐらいだから、すごく多いんですよ。そうすると、中小企業の世界では、むしろこういう小規模をやったほうがエネルギーはかえっていいとかということはありませんね。ということなので、実は、さっきお話したところ、普及啓発もやってくれと言われて、日刊

工業新聞と一緒に千葉商大と組んで、ジェットロみたいな格好の地域版をやります。そういうのに連携してもらおうといいですね。千葉県の中でやろうと言っています。

そんなことでございます。時間も余りないので、この辺でストップします。あとは読んでください、ぜひね。ぜひ、お読みください。

じゃあ、あとは、どうぞご質問を。高梨さん。

○高梨委員 ジェトロさんはいろいろ取り組みをやっているんで、非常に素晴らしいなと思ってお聞きしましたけれども、実は、我々のコンサルティング産業も同じようにどうSDGsをひもづけるかということを考えているんですけども、私どもも、それこそJICAさんも同じように、やっていることはほとんどSDGsの世界なんですよね。もう教育から環境から、それこそ産業の育成から、それからジェンダーや教養問題、ですから、事業そのもののひもづけというのは、そんなに難しいことじゃないんですね。

ただ、先ほどジェットロさんも所内の勉強会をやっておられるように、我々のコンサルティング業界も、じゃあ、企業としてSDGsをどう社内的に取り組もうかというのが一番大きな課題でして、例えば、ジェンダーの問題で、女性の働き方改革なんかどうするのかというので、ほかの企業と同じように、我々、コンサルタントももう半分以上海外に出張しているんで、女性、特に育児のことを考えると、なかなか海外に出張に出るというのは難しいんですね。そういう女性のコンサルタント向けにどう働き方を変えて、例えば在宅でできるようにしたりとか、それから遠隔でできるようにしようとかということを考えているんですね。

同じように、そういう働き方改革なんかを考えたりと、SDGsで取り上げているような問題を社内的に、事業としてはひもづけできるんですけども、社内の問題として、どうそれを取り込むかというところで、ちょっと私どもは、今、一生懸命同じように研究会を立ち上げてやっているところなので、もう既に何回かやっておられるので、ジェットロの職員の皆さんにとって、SDGsをどう受けとめて、それを自分たちの課題として社内的にやっていくかというところで、今の段階で結構でございますけれども、どういうお考えでいるか、ちょっとご紹介いただけると。

○前田理事 ジェンダーにつきましては、我々は古くからというか、比較的、日本の組織としては昔から同じ処遇、同じ待遇で仕事をやってもらいましょうということはやっているんですね。男女雇用機会均等法の前から、実は、採用についてはほとんど同数を取りながらというようなバランスになっていますし、日本の企業の場合には、圧倒的にジェン

ダーバランスが最初から崩れているというところが多いと思うんですけども、同数でとりつつ、特に均等法以降は全く処遇、待遇も変えずにと。ただ、おっしゃるとおり、実際にじゃあ、働きましょう。あるいは、結婚・出産といったようなケースでは、どうしても同じようにはならないというところがありますので、制度でそれはカバーせざるを得ないのでカバーしましょうということで、育休ですとかという制度はしっかりと昔からつくっている組織であります。

あと、それから、転勤ですとかということについても、総合職と一般職、今、もう一般職は無くしちゃったんですけども、かつての一般職の人に対して、かつての総合職の中でもエリア総合職とって、東京ですとか、ある一定の場所からは離れないで済む、そういうステータスとかポジションも確保するということで、無理な転勤はさせないとかという制度もあります。

若干、給与は体系を変えているんですけども、ただ、人事サイドからいうと、これは非常にしんどい部分が出てきていまして、我々はもっとダイナミックに人を動かしたり、あるいは、数でいうと、110以上拠点がありますから、海外と国内を合わせて。どうしても転勤というのが我々はベースになっているところが動かせないというのは、みずからの手足を縛るようなことにはなりかねないんですけども、そうはいつでも、長く働いていただくということを前提に考えると、いろんな制度をつくらざるを得ないという意味では、制度をつくっています。

出張云々については、これは行ける人が行く、だめな人はだめというふうに割り切るしかないなというところで、逆に、我々はエリア総合職ですとかという人でも、出張には行けるというのであれば行ってもらうというようなことで、普通にやっています。もっといいますと、今、実は女性のほうが優秀ですので、自然にやっていると女性のほうが活躍している感じになるというのは、あえて言えば、先取りの傾向かなと思います。「国際」というと、不思議に女性のほうが優秀な人が集まってくるというのは、我々は毎年、面接していて、これはJICAさんも多分同じじゃない、一緒じゃないかと思うんですけども、思うところで、むしろ一生懸命男性をとろうとして、結果として女性のほうがちょっと多くなっちゃったというような状態ですね。

○河野貿易制度課長 この間、ちょっと横浜市さんと話したときも、あそこは健康経営でやっていて、健康経営認証をやっているんですね、横浜市さんは。それで、中小企業さんなんですけど、やはり中小企業さんはすごい喜んでいて。何を喜んでるかといったら、

やっぱりリクルートが全然違うとって、中小企業さんって、皆さん入るときに、当然ながらGoogleとかで検索して、その会社が出てくるかどうかと。そうすると、必ず認証されている会社は、この横浜市さんのウェブサイトにはぼんと入るわけで、そういうところで、圧倒的にやっぱり学生さんの集まりが違うというのは、それはここの自動車解体やっている会宝さんもまさに言っていて、金沢の会社なんだけど、東京の4大を卒業した人が受けに来てくれると。だから、海外ビジネスを任せられるとって、英語も勉強しているしとって。それは、なかなか金沢だけじゃとれない人だよなということ。

やっぱりSDGsのそういう効果というか、中でやっている取り組みというのは非常にやっぱり生きていくんだなという話はしていましたね。なので、健康経営と言われて、なかなかジェット内はもうちょっとやらなきゃいけないところもあるんですが、そういうのをやると、結構いいんじゃないかなと思います。

○田辺委員 1点だけ。このSDGsとの何でしょう、リンクみたいなものを考えるときに、ゴールレベルでのリンクと、ターゲットは170ぐらいあるじゃないですか。ターゲットレベルでのリンクまで追うかというのでは、ターゲットレベルまで追っているのでしょうかという。

○河野貿易制度課長 ターゲットレベルまではまだ追えていないですね。このターゲットというのは、理想なんですね。MDGsと違って、SDGsというのは数値目標じゃなくて、半減しましょうとか、なくしましょうとか、100%にしましょうとか、そういう世界で、それに近づけていきましょう。だから、まず、そこに目指すことを宣言して、それに向かって、どう誰が一番近道ですか、近道の人を追いましょうというのがSDGsなので。なかなかターゲットとして設定しにくいなというところはあるんですが。

ただ、これは考え方としては、やはり欧州的な考え方というか、目標を立てて、そこに向かっていくというので、日本の善を積み上げていって、その先に極楽があるという世界ではないので、やっぱり考え方を変えなきゃいけないという意味では、このターゲットを意識するというのは、SDGsを理解する一つのキーになるんじゃないかなとは思っています。なので、欧州の人もそうなんですけど、法律も結局、目的であって、達成じゃなくて、それに向かっていくことが、それに企業とかを導入させることが法律の目的であって、それを守っているか、守っていないかを一々チェックするのが目的ではないんだと、欧州の議員とかいうんですが、それとまさに同じで、そういう考え方がこういうSDGsに入ってきている外来的なものでもあるので、そういうのに慣れていくというところは、やっぱり日本

人として最初の抵抗なんじゃないかなと思うので、そこはしっかり見ていくと。そのターゲットは必ず守らないと、罰せられちゃうものじゃないんですよ。それに向かって、誰が一番近道なんですかということを経い合う時代になってきていますよというのは……。

○原科委員長 罰せられないけど、評判を落としちゃうと。

○河野貿易制度課長 そうそう、評判落としは、もちろん横にそれたら、評判を落とすと思うんですけど、向かっている分には、評判はそんなに落とさない。

○原科委員長 (SDSN (持続可能な開発ソリューション・ネットワーク)) と Bertelsmann財団の(調査したSDGs達成状況の)発表は毎年やっているから。

○田辺委員 私が申し上げたかったのは、ターゲットの中に結構いろんなアイデアがあるかなと思っていて、まさに先ほど言っていた途上国の成人病の話とか、まさにターゲットを見ていくと、そういうのが入っていたりとか、結構、そこがアイデアの何かヒントになるのかなと。

○河野貿易制度課長 そうですね。そこがヒントですし、企業とかにとってもイノベーションの一つのきっかけになるということがよく言われますよね。

○原科委員長 今、毎年、16年、17年、18年、一番新しくなっていると。日本は15位だったんですね、155カ国中。156カ国かな。

○河野貿易制度課長 ちょっと落ちちゃいましたね。

○原科委員長 去年、11(位)だったでしょう。ちょっと落ちたけど、上位ですよ。それは、やっぱりプラスが大きいからね。マイナスも結構大きいから、それで15位で喜んじやいけないんです。全世界が動いているから。

○柳委員 一つよろしいですか。この社会課題の解決型のルール形成型支援プロジェクトというのは、一応、一、二年という期間なんですね。

○河野貿易制度課長 そうですね。我々の予算とその地域計画の都合上、なかなか4年間とかコミットできるものではないので、なので、我々はゴールに向かって進んでくださいというようなことを企業さんをお願いしている。

○柳委員 あと、じゃあ、フォローアップみたいなやつは、何かお考えになっていますか。

○河野貿易制度課長 そうですね。これは、一つはやっぱりJICA様のプロジェクトにつなげるというのが幾つか考えているところがございます。若干、現地ベースとかでも紹介しています。特に、自動車の解体とか、あとは、もう健康経営の人はまさにそうですね。JICA様はスリランカでもともと生活習慣病をやっていたらっしゃったんですけど、ただ、ク

リニックをつくりましょうとか、そういったボトムアップのところだったんですね。我々は企業を導入してやりましょうということなんですけど、そこでJICA様のやっぱり実証みたいなものにつなげていくというのものもあるんじゃないかなと。我々はなかなか実証まで行かなくて、データヘルスといいながら、データをとったけど、まだPDCAを回せていないので、そういったところをやるというところで、JICA様のほうとかと一緒にできないかなと。

○前田理事 つい先月、実は、JICAさんとMOUを結んだんですけれども、今さらかと言われるかもしれませんが、JICAさんが五、六年前から、もともとは中小企業という、もともとはというのは、中小企業をメインにターゲットにされているんですけど、中小企業海外展開支援ということで、社会課題解決型の中小企業の海外ビジネスを促進しましょうと。これは社会課題解決型という部分を外したら、まさにジェットロがもともとというか、ずっと根っこでやっている仕事ではあるんですけれども、ただ、特にJICAさんはFSと、それから実証にかなり意見を出して、億ぐらいの単位のお金をつけられるということで、であれば、我々は入り口となって、その企業さんの最初の意味ですとか、あるいはプランニングを受けて、そこがしっかり行けそうだということであれば、JICAさんにバトンタッチして、FSをやったり実証をやったり。その後、また実際、ビジネスを落とし込むとなると、現地のパートナーを探すとかって、これはまた我々の仕事になるので、一緒にしっかりとタッグを組んでやりましょうよという、ある種の意思表示をやろうということで、1年以上をかけて議論はしながら、ようやくこの間、MOUを結び、あるいは共同のシンポジウムをやったり、今、地方にそういう一緒にやっていますよということを改めて広げるべく、セミナーをやったりというようなことを今まさに着手しているところなんですけれども。という意味では、方向は同じで、途中の手段が変わるという意味では、今、河野が言ったように、途中からお渡ししてつなげて、また戻ってきていただくとかというようなことで、うまい循環が回ればというふうに思っています。

○柳委員 一番心配しているのは、日本のプレゼンスといいますかね、そういうものがずっと継続的に続いていくというのが必要んじゃないかなと思っていまして、僕の知っている範囲だと、SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力）でJST（科学技術振興機構）とJICAでやった事業、インドネシアでやった事業が、一応、終わった段階で、今度、それを継続しようということで、今度、ADBに話が行ったわけですね。JICAから今度、ADBに。ADBに行ったときに、やはりADBにいるプロジェクトの関係者がやっぱりアメリカサイドの人がいて、コーディネートすると、アメリカのコンサルティングに行ってしまうので、

今まで5年間ずっとやっていたデータは、一度ちゃらにして、もう一回やりましょうという話になっちゃうんですね。

結局、日本の企業がたくさん現地でいろいろやってきたやつが、全部外されてしまって、今度は、アメリカは何か呼んだコンサルで行ってしまうと。それだと、日本は全く消えてしまうんですね。今までの技術実証でやってきたものが全く反映されないと。そういうのはいかなものかなと思って。やはり1回援助したやつはずっと続くシステムを日本がずっとひもつきでついておかなければ、日本の企業は全くそこから除外されてしまうと。それはやっぱりちょっと問題だなと感じていますので。

特にそれはインドネシアの案件でしたけれども、ベトナムって、私もちょっと去年、SATREPSを申請しようということで、ベトナムの案件で、ダナンでやろうと思っていたんですけど、なかなか国内でいろんな役所を入れていかないと、1年以上かかってしまう。もう全然案件形成ができないという感じで、もう放置されてしまっているものがあるんですけれども、なかなか難しいなと思ったんですが、ここに挙がっている案件は、そんなに難しくなく、ベトナムではできているということなんですか。

○河野貿易制度課長 そうですね。継続のところは非常にあれです、なので、特に中等教育もそうですし、やはりこれから、じゃあ、知財はどうするんですかとか、リコーダーなんて簡単に模倣できてしまいますので、マーケットをつくったはいいけど、全部中国製にされちゃったらどうしますかというところが、そういったところもしっかりやっぱりやっていかなきゃいけないですよというところもございますし。

○柳委員 これを聞いていて、いや、SATREPSみたいなものを使うよりは、ジェトロさんのこういう支援プロジェクトに参画したほうがいいかなというふうにちょっと思ったりしたんです。

○高梨委員 これは1件幾らぐらいで補助している。

○河野貿易制度課長 補助でいうと、300万円を上限に共同執行という形で、我々は事業を助成する団体ではないので、企業さんにお金を渡すというのではなくて、我々が実行して、現地に来ていただいて、我々の代理で交渉していただいてという形で。

○柳委員 金額的に300万だと、SATREPSだと、単年で1億。

○河野貿易制度課長 そうですね。もう全然。

○前田理事 そういう意味では、我々のやっている仕事のお金の単位って、JICAさんに比べると2桁ぐらい違っている世界ですので、ちょっとお恥ずかしいというか、ことなんで

すが、ただ一方で、企業さんを引っ張ってきて、ビジネスにのっけるというのがみそだと思いますよ。Sustainabilityってそこから出てくるんだろうと思うので、企業とのつき合いをやりながらというところでの強みが強いて言えば、我々のストロングポイントなんですけれども、お金の話はちょっと恥ずかしくて言えないという。

○原科委員長 そうしたら、ちょっとここで一区切りして、あと、そのほかのところへ行きましょう。議題5番ね。

その他で、環境社会配慮・CSRに関する意見交換で、何かこの点については、ありますか。

環境社会配慮のほうは、今、まとまっちゃったからね。どんなふうになるんですか、これに関しては。

○前田理事 SDGsの概念のほうが広くて、かつ、我々的には、やはりビジネスにつなげられるという意味での親近性といいますかね。かつ、今、貿易の世界では、インクルーシブ・ビジネスという包摂性の問題というのは、中小企業というところが非常にフォーカスされてという話で、それを我々がまた一番近いところですから、SDGsをいかに河野が言いましたように、中小企業のレベルまで落とし込んでいって、あるいは、意識いただきながら、ビジネスに結びつけていくかという大きな課題が我々はあると思っていますから、それは努めて環境社会配慮というような部分にもかかわってきますし、というところで、上位概念を議論するという意味では、SDGsのほうが我々は正直、議論しやすいなというふうには思っているんですよ。

○原科委員長 いや、私は、SDGsというのは、だから、環境社会配慮が拡大したものだと思います。歴史的には、もともと途上国のODAの世界でやってきたんですよ。それでだんだん民間に広がってきたでしょう。それがもうMDGsは途上国中心だったんですけども、同じ問題が先進国もあるだろうというので、一遍に広がったでしょう。さっきおっしゃった、MDGsはシエムCMっぽかったけど、バングラデシュだっけ、結構あれは項目によってはよかった。結構行ったんですよ。それをもっと広げると。だから、昔は8項目だった、MDGsはね。今は17項目ですからね。その議論の中で、各国で結構議論、日本でもやりましたが、だんだん広がってきて、結局、社会全体の課題を扱うということになったような感じですよ。だから、本当に数値目標というのを今、さっきおっしゃったとおりで、ある目標に向かっていこうという意味で進むんですね。

そういう点では、そういう議論をこれからやっていったほうがいいんじゃないか、これ

みたいなのはね。

○前田理事　　と思いますね。

○原科委員長　いかがでしょう、何かご意見。

○中曽根委員　せつくなので。病を押して参上したので、一言ぐらい。

きょうのお題が、SDGsということで、本当に私どもの取り組みが基本的にはもうSDGsそのものを推進しているということで、その中でも17のうち特に10のゴールについて、積極的にリーダーシップを発揮していこうということをやっております。

それぞれこの場では申し上げませんが、それで、私は今、審査部というところで、環境社会配慮のいわゆる政府側のポリシーを、JICAが進める事業のそういったインパクトを軽減していくという、どちらかというと、牽制する立場なんですけれども、それでも、大体、SDGsの五つぐらいにはもう直接的に貢献するような立場、呼び水効果といえますか、そういった立場で貢献できているかなというふうに思っています。

あと、先ほど高梨専務のほうから組織としての取り組みという意味では、まさに男女雇用機会均等法ということで、JICAもおっしゃるように、国際という分野には結構、女性が集まりやすいとおっしゃるとおりで、毎年採用している人数ですが、見ていると、さすがに女性のほうが多いという年はないんですけれども、かなり拮抗しているなと思いますし、ペーパーテストなんかをやると、女性のほうが優秀だという結果が出ているらしいです。

それで、あとは、やはり女性にとって働きやすい職場というのはかなり意識して取り組んでいまして、もちろん産休も3年間マックスでとる方がいっぱいいますし、逆に、今度は男性のほうが育休をとって、奥さんがJICA職員で海外に赴任するときには一緒に帯同していくとか、そういったケースもかなりあります。あとは、在宅勤務ですとか、お子さんが小さくて出張できない場合には、なるべく配慮したりとか、時短ですとか、かなりそういう意味では、手前みそでありますけれども、審査部はかなりそういった産休明けの女性が多くて、そういう意味では、皆がカバーしながらお互い得意なところで何とか力を発揮してやっているというような雰囲気の中でやっております。

ところが、各自の家庭はどうかというと、私も自戒の言葉を込めてなんですけど、そういう意味では、封建おやじみたいな、仕事は任せて、おまえは家の中をよろしくみたいな、全然ジェンダー平等じゃなくて、お恥ずかしい限りなんですけど、最後のところはちょっとオフレコということで。

以上でございます。

○河野貿易制度課長 一つ、ジェンダーについては、私は取り組んでいたんですけど、バングラデシュでレポートをつくりまして、女性の活躍についてのレポートということでバングラデシュのリーダーの女性たちにインタビューして、国会の議長がそのときに女性だったので、国会議長から、あとは首相府の次官が女性だったとか、あとは、いろんなマネジャーレベルの人もいたんですけど、結局、問題は同じなんですよね、と思ひまして。ああいうのを実感をしっかり共有して、海外も同じですよと。ただ、海外でもそれなり女性が立っているの、そういったものをやっぱり見せていかなきゃいけないし。

言っているのは、女性を立てることがやっぱり大事。まずは立てることが大事。そのロールモデルをつくっていくとか、立てることが大事だと。それはもうバングラの人たちもみんな同じように言っていて、でも、相当苦労したのよ、私、という話をずっとするんですよ。でも、私がいないと、多分、次が来ないとやっていて、皆さんそういうふうなことで考えられているので、そういうのをどんどん普及していくというのが、実践していくというのがいいんだと思うんですけどね。

○前田理事 先進国が中心なんですけれども、セミナーをやったりして、パネリストという、もう必ず女性を入れてくれという話が出ますよね。かつてはなかったことなので、ある意味、すごく表面的な感じはしますけれども、とっても重要なポイントになってきているという意味では、さっき言った女性を立てるといいますかね、要するに、プレゼンスを出すということ自体がすごく重要になってきていますよね。

○作本審査役 すみません、一言。

やはり今、理事がおっしゃったとおり、前にJICAの宮崎委員という、女性の方がおられたんですけど、今、異動になって。女性に置き代わって下さいという意味じゃありませんよ。やはり女性がここに入らないという委員会はおかしいというのを、私は申し上げたい。もし、ご了解でも得られれば、新しい女性の委員を、ジェンダーとか、そういう分野を含めて、ぜひ入っていただければな、なんて思っています。

あと、もう一つ、私が感じるのは、今までCSRとしてずっと議論してきた、環境社会配慮、ある程度近かったんでありますけど、やはり今、社会課題解決ということで、ガイドラインの関連をどうするのかと。これの改定も含めてやっていかないと。ただ、SDGsのどこを見据えて、これを変えていくのかという問題があるかと思ひます。

あと、もう一つは、今、SDGsについては啓蒙活動の段階にあるかと。ジェットロも一緒になってやる。あと、組織の中も見直すという、そういう段階にあるかと思ひます。これ

をこれからSDGsを時代の流れとしてどこまでできているの、評価するという方向に議論が進んでいったときに、環境社会配慮の手法というのは、さっきも原科先生が言うように、出発点になると思うんですね。今は、みんな頑張ってくださいということでいっていますが、やっぱりそれはどこまでできたら達成なの、SDGsのシールの問題ももちろんありますけれども、やはりこれからはそういうことが重視されていくでしょう。僕自身は個別の事業について、正の面と負の面が必ず伴っていると。JICAさんのODA事業なんかをみると、より事業を発展させるためには、環境社会配慮の手法が不可欠だというふうに感じるんですね。

ですから、将来、これをどうやって我々は目標を片方に、もちろんGoalsですが、我々が今まで築き上げてきたような手法と結びつけるかのような議論というものをやっぱり期待したい、できたらありがたいなと思います。

以上です。

○原科委員長 ありがとうございます。

○高梨委員 環境社会配慮の話題に戻るんですけども、実は、我々は、FIDIC（国際コンサルティング・エンジニア連盟）というコンサルタントの国際連盟があるんですけども、ジュネーブに本部があるんですけども、そこで100カ国のコンサルタントの協会が加盟しているんですね。それで、ASPAC（アジア太平洋協議会）？という、アジアのほうにもそういうリーズナブルなものがありまして、そこでキャパシティ・ディベロップメントのコミュニティーというのがあって、何かできないかということで、我々の者が提案して、EIA（環境アセスメント）の能力強化というのを特にローカルなコンサルタントの件ですね、やろうということで、提案しまして、それで、ベトナムと、それからインドネシアで現地のローカルコンサルティング協会と連携して、セミナーをやったんですね。このときには、JICAさんの村瀬会長にご一緒いただいて、いわゆるJICAのガイドラインのご説明とともに、実際、どうプラクティスしてやっているかという話を両国でさせてもらっています。それで、100人以上、まさにローカルなコンサルタントに集まってもらったんですけど、そこから出た質問やコメントというのは、やっぱり当初案件を含め、物すごくEIAの需要が高まっているけれども、やはりローカルの能力ではなかなか追いつかないということで、やっぱりEIAの知識・経験というのは、非常に限られていると。だから、当初案件、その他についても、現実には、やっぱり政府のほうもそんなに強いコンパルソリーなEIAじゃない、ある意味、形だけのものになってしまうというのが、現場で委託され

るコンサルタントの率直な意見だったんですよね。我々は、JICAさんのガイドラインなんかをお話ししたところ、やっぱりそういうのは本来のガイドラインのあり方だということで、そういうのをさらに導入して普及するのをどうしたらいいかというような質問等も出て、やっぱり一番大きなものは、我々、特にガイドラインで強調したように、我々の例えば保障の問題なんかも、要するにマーケットプライス等々ということで、標準化しなさいということでやっているわけですけど、現地では、そうじゃなくても、えいやで決めているところがあって。

○原科委員長 ミャンマーでもそれが一番大変だった。

○高梨委員 そういう意味で、物すごくギャップがあって、だから、ローカルな施設のコンサルタントの悩みは、そのギャップをどこを縮めるかというところで、もうそういう意見もたくさんあったんですね。そういう面では、まさにジェトロさんのやっているような当初案件とかも、EIAが必ず必要になってくるので、その現場でどうそれを支援するのかというので、やっぱり我々、プラクティン?であるコンサルタントの能力効果というのをもっとやっていかないと、JICA案件で私どもも一緒にやって、新たな区分をつくる……。

○原科委員長 JICAは結構、そういう研修をしっかりとやってきましたね。

○中曽根委員 そうですね。今、伺って申し上げようと思ったのが、私どもの相手はどうしても途上国の政府の関係者が中心でして、例えば環境社会配慮を担うような政府の職員相手に、いろいろと研修をやったりとか、日本に呼んだりとか、あるいは、テレビ会議をつないで、JICAの事務所で講義をやったりとか、あるいは、世銀と連携して、何かeラーニングみたいな形で、いろいろキャパシティ・ディベロップメントをやったりとかということを一先懸命取り組んではいるんですけれども、まさにローカルコンサルタントですね、現地で使う立場のコンサルタント業界の皆さんからすれば、非常にやっぱり重要な問題だと思いますし、やはりOJTで実際、一緒にやりながら、協働しながら本当に育成に努めていただいているという状況を私も承知しております。

○原科委員長 確かにそうですね。私も毎年頼まれたりします。

それで、その件に関して、アジア地区の場合、アジアのそういうアセスメント、基本的にはカンントリーシステムとあって、各国の既存の制度を尊重しますよね。だけど、やっぱり国際スタンダードをいかに引き上げるかという、これが大事なんです。そういうことで、2年前、名古屋でIAIAの世界大会を開いたときに、JICAと、それから世銀とADBとオーストラリアのDFAT（外務貿易省）、4者が協定を結んだんです、アグリーメント。その研

修をしっかりとやっていくという。カントリーシステムをどうやって引き上げていくかね。それをやったので、実は、今年、ここでやったのはその延長なんです。それを踏まえて、もう一回、じゃあ、2年間どうなったかというようなことを、それでODAでそれを調べたんですよ。

だから、そういう意味では、結構やっぱりそういうことは大変重要だと、継続的にやっていますからね。今の本当、個別のコンサルタントのところまでこういう広がりを実に進めてもらうといいですね。

○高梨委員 そのときに、我々が疑問視するのは、やっぱり中国の案件がほとんど環境社会配慮をやらないと。

○原科委員長 それで、IAIAの話もやったんですよね。

○高梨委員 そう。だから、原科先生に言ってもらわないと、現場ではほとんど中国の投資案件のEIAのレポートは見たことがないと。たまたまこの前……。

○原科委員長 今回、中国の人を呼ぼうとしたら、中国は来ないんだよ。

○高梨委員 来ないでしょう。

○原科委員長 それで、しょうがないからインドにお願いして、インドが先に仕組みをつくったからね。

○高梨委員 たまたま中国のコンサルティング協会に日本の名古屋大学でドクターをとった人がやっているんですよね。その人とたまたま会議で会ったので、実際に、中国のEIAはどうやっているんだというふうに聞いたら、日本語はできるし、非常に日本のあれはわかっているんで、いや、もう形だけですと。レポートはあるのか、一応ありますというだけで。実際のあれは、ほとんどJICAさんのようなEIAをやっていないというので、このまま投資がどんどん広がっていく、例のスリランカの話もありますよね。

○原科委員長 AIIBはフロントが余り乱暴なことはやっていないですよ。

○高梨委員 そうです。もうあれだけがっちりやられたから。だから、案件が余り出てこない。

○原科委員長 見えないところでね。IAIAはそういうところも来ますからね、世界大会は。

○作本審査役 今、私もちょっとインドネシアなんですけれども、インドネシアで分権化、民主化が進みますと、地方条例を通してアセスをやらなきゃいけないんですよね。だけど、そこで条例を書けるようなスタッフがまだいない。いわゆる規則がつかれないんですよね。廃棄物と今、アセスが地方での関心事になっているんですけど、それに関する条例を書け

ないというような問題がありまして。JICAさんがやっているような、今、例えば個別の案件で、ギャップを調べますよね。いわゆるJICAが持っている国際標準のレベルと、国内法の持っているギャップを全部調べ上げて、どうやってそれを個別に埋めていくかという形の調査をJICAさんは提供されている。それがとても役立っていると思うので、そういうギャップを埋めるために、日本が何をできるのかと。場合によっては技術で行かなきゃいけないこともあるでしょうし、そのあたりの詰め方というのは、一味違うものがJICAさんにはこれまたあるんじゃないかと思います。

あとは、アセスの資格制度、こういうのも今、JEASという団体でしたかね、そういうようなところで、日本の持てるこのアセスの力を現地でやっぱり企業を通して利用できないか、あるいは、日本の企業を発展させる意味合いでもいいですけど、できないかということ。ただ、アセスだけというのは、もう1回勝負なんですよ。1回、こんなことを言うはずのいかもしれないが、開業時の1回きりアセスを実施したら、それで終わっちゃうんですね。それだけじゃなくて、もうちょっと環境ソリューションとか解決に役立つ、特に土壌、ごみ問題と土壌汚染事業を絡めると事業として成立しやすい。

○原科委員長 だから、ジェットロがやるようなアクティビティーとかを企業化して、社会が変わっていかないと。

○作本審査役 ですから、そこでジェットロさんが助けてくれませんかということなんです、窓口を含めて。日系企業にとっても、1回しかお世話にならないアセス実施なんだけど、そこでジェットロの窓口のお世話になるといった方法です。

○原科委員長 継続性をつくったJICAとジェットロをうまく。

○作本審査役 そういう窓口役で。

○柳委員 だから、我々もベトナムでやろうとしたのは、日本アセスメント協会（JEAS）のトレーニングで、やっぱり現地のコンサルの人たちを育成していかなければいけないので、それで、日本語とベトナムと英語のテキストをつくって、それで指さしで、要はアセス協会のリタイアした人だつて現地に行って、いろいろと指導できるという、そういうようなことを進めていかなきゃいけない。その中にやっぱりジェットロの環境社会配慮的な中身も、これはもう環境社会配慮はJICAもやっているし、世銀も一応はやっているんですけども、それはジェットロ内に民間企業が現地に入ったときにそれをさらに指導できるように、そういったプログラムをやっぱりつくっていく必要があるんじゃないかなということで、ニシト先生たちも入って、そういう申請しようと思ったんですけど、なかなか

それをやるには、ベトナムの中で結構1年ぐらいかけて、いろんな機関の人を入れてやらないと、なかなか政府機関まで入れてやらないと、市レベルではなかなか難しいという。まだ実現化していないんですけど。

○作本審査役 今、焼却炉をどうしてもという話ですが。ごみの問題が自治体レベルで増えていると。これを処理しないと、住民からの反対が出るということで、焼却炉を日本に今、大量発注をしかけていて、対応し切れないことがあります。そういうようなときに、私もベトナムのMONRE（天然資源環境省）に何回か通ったんですが、理由は彼らに焼却炉の建築基準がないだけだというのが後になってわかりました。何だ、そんなの、こちらのほうでイロハみたいなの、ただ、英訳されていない日本の規則だったわけですけども、技術面と複数省庁がいろいろと絡むという難しさはありますけど、支援できることはたくさんあるし、いわゆるインフラ部門と民間とがあるように、ジェトロ、JICAの窓口が協力するという方法で、社会課題の解決は、本当にすばらしい速度というか、質で変化するような気がします。

○塩田委員 ちょっと今、思い出していたんですけど、私は、平成3年から平成13年ぐらいまで、タイのERTCという環境研究研修センターというところに行ったり来たりして、それで、騒音・振動の技術移転をやっていたんですけど、そのときに向こうの担当官に講義とか何かをするわけですよ。そのときたまたま、まだ産環境（産業環境管理協会）になっていなかったんだよな。産業公害防止協会というところで、騒音・振動の英語のテキストをつくったんですよ。その英語のテキストをちょっとコピーして、それで向こうへ持って行って、授業の形でやったんですけども、なかなか難しい。ちょっとあれからもう大分年数がたっているから、変わってはきていると思うんだけど、わからない。そういう状況ではないんですね。

ただし、国としては、タイの国としては、やはり環境は大事だから、国としてのテーマとしては必要だけれども、国民が全然そういうような意識がないんですよ。そこら辺のところをどうやってつなげていくかというのは、非常に大変だったんですよ。その中で、基本的に何があったかという、騒音計とか振動計を持ち出して、それで現場へ行って、ちょっと計測をして、それのまとめ方を教えて、それで私どもは短期だったの、そういう関係の人と何回も行きながら、最終的には、タイの制度の環境の部局のところ、そういうシンポジウムを基本的に我々が教えたそういうようなものを向こうの担当官にまとめ方を教えて、それで、向こうの担当官に発表させたというようなことを実はやってきてい

るわけね。

そのときに、実は、日本からはそういうことをやるんですけど、向こうからは出てこないんですよ。基本的にこういうものをつくってくれというのは。出てこないわけですね。例えば、JICAが出ていくときには、基本的には環境配慮をしなくちゃいけないから、向こうの法律がないので、日本のそういう環境関係の法律に基づいてやるわけじゃないですか。それは、やっぱりレベルが高過ぎる。すごく高過ぎるんですよ。現状に合わせてやるということになれば、やはり現場で測定をしながら決めていくというやり方をしない限り、書類としては残ると思うんですよ。やったという書類は残るけど、現実とのギャップは非常に激しいことになるわけですよ。そういうのは、どうやってギャップをやっていくのかというようなことが非常に重要で、その一つの解決が、やっぱり向こうで日本と同じように国家資格を与えて、そういうようなインフラのものをつくったときには、必ずそういう人と一緒にやるというようなやり方を何回も何回もやることによって、日本と同じような形に持っていかないと、これは基本的に日本がやってくれるからいいやという話だと続かないという感じでしょうね。

○原科委員長 だから、私はそういう意味で商いの力と言いましたけど、そういう今みたいにつながられた商品をみんなが使うようになれば、意識は変わりますよね。そんな感じはすごくありますね。

○作本審査役 先ほど河野さんがおっしゃった基準化とかJISだとか、標準化。その日本人の知恵を集めた知識を、または考え方をやっぱり伝えてもらいたいですね。

○原科委員長 だから、そういう考え方が標準だよ。そういうものを伝え出したら、自然に意識は変わると思う。

○前田理事 すごく大事な話を議論していて、標準化あるいは日本の基準をアジアに持ち込んで、そこで日本のビジネスチャンスを広げようというのはやっているんですけども、いや、なかなか遅々として進まず。遅々として進まずは、塩田先生がおっしゃったとおり、必要性をユーザーが余り感じてくれないと、これが重要よといっても、「はっ」、と。誰もどういこうにも進めない、インセンティブが湧かないんですよ。

○原科委員長 それになれ親しんでくれば。

○前田理事 唯一、今、これは河野さんが詳しいかもしれませんが。一生懸命経産省がやっていたのは、日本のインバーターエアコンがつくと、エコマークをつけて、このインバーターがつくというのは非常に省エネで、極端に言うと、ベトナムのエアコンが全部インバ

ーターつきに変わると、今の電力が3分の2ぐらいでいいというぐらいセーブできるというところで、ぜひともこれは入れていこうと働きかけたんですけども、結局出てきたのは、にせもののマークと、それから、なんちゃって基準なんですよ。

○作本審査役 特にベトナムだと、オートバイでも何でも、河野さんも言っていましたけど、その問題がありますよね。

○前田理事 それで、本当にインプリメンテーションが難しいというのは、途上国のマーケットの特徴ですよ。唯一、シンガポールだけが日本と同じ基準のエコマークがついたんですよ。

○作本審査役 そのときに、片一方にSDGsを用いながら、片一方で時代の流れの中でちょうどその時期に合わせたタイミングに合った、今の働きかけというのを。押しつけが常に正しいとは限らないですよ。是非、適合させるとかという方法で。

○原科委員長 だから、そういう社会を変える点で、これはジェトロの仕事がすごく大事になってくる。

○作本審査役 ジェトロの役割って大きいですよ。

○宮崎委員 最後に、ちょっと。

きょうは、非常に私はSDGsですか、私も今まで不勉強で、余りこういう分野に詳しくないものですから、ただ、きょう、非常に貴重なお話をお聞きいたしまして、非常に勉強になりました。

もう一つ、私も実はISOの14000ですよ。企業の環境マネジメントシステムの国内会議がありまして、そのちょっと委員もさせていただいているんですけども、やっぱりこの考え方、これは国連のほうなんですけど、基本的には先ほどお話がありました西欧のほうから出てきている、そういうマネジメント、持続的な発展ですけど、そういう考え方の中に入ってきているんだと思うんですね。

ちょっと私は、このSDGsですか、これがISOの場合ですと、14000なんかは日本には随分入っていますけれども、そういうところで、ちゃんとマネジメントシステムができているかどうかという審査が来るわけですよ、ISOのほうから。このSDGsというのは、これは国連のこういうことだったら、そういう形態とちょっと違うんだと思うんですけども。

○原科委員長 違います。全然違います。社会の目標という話。

○宮崎委員 そういう、いわゆる考え方でやっていこうと、スローガンみたいなものというふうに考えてよろしいですね。

○作本審査役 根底は同じなんです。環境と社会、あと持続的な経済成長、SDGsの三本柱での調和。考え方は、これまで同じ延長線上で発展してきました。

○原科委員長 だから、もともとCSRの根本、むしろ三方よしだよね。

○河野貿易制度課長 ある意味、日本の人もそういう価値というものなかなか監査型とか検査型というんですかね、ISOとか。ああいうのと合わないんです、その三方よしとか。だから、何となく国際標準化機構は26000だとか20400とか、いろいろそういった規範的なものをつくっているんですね。やっぱり日本の価値観をそこでやっていこうとかとなると、ちょっとイエス、ノーで決められる話じゃないという。でも、それを乗り越えていかないと、多分、先ほど我々も申し上げたように、なかなか日本の価値って広まらないんだと思うんですよ。いいよねと、わかってくれるでしょうといっても、なかなかわかってもらえない。でも、やっぱり日本の価値って、監査でやっているか、やっていないかとかというので、見られるような価値ではないので、そこが非常に難しいところなんだと思うんですよ。

○作本審査役 日本人の勤勉さがあると思いますよ。

○原科委員長 いろいろ意見を出していただいて、ありがとうございました。

○作本審査役 それで、次回どうするかだけちょっと。

○原科委員長 じゃあ、次回、あわてて決めよう。いつやるの。

○作本審査役 おおよそ、例えば、どういうテーマで。

○原科委員長 きょうの話の続きをしたいね。盛り上がっていたものね。

ジェトロの将来は明るくなるんじゃないですか。SDGsで結構行けるんじゃないかと。

○作本審査役 今回は、河野さんに無理を言って、いろいろお願いした形なので。

○原科委員長 いつぐらいですか、事務局としては。

○石賀主幹 また来年度。

○作本審査役 年度内がいいですか。どういう議題が成り立つのか、よくわからないんですけど、私も。

○原科委員長 2月か、3月か。

○作本審査役 2月、あるいは年を越してか。

○原科委員長 今みたいな話ならね。むしろ新しい材料を持ち寄ってくれば。

○作本審査役 例えば、JICAさんなんかはどうですか。何か今、そういう進めている話題でもあれば、ご紹介いただくのは大変ですかね。

- 中曽根委員　そうですね。例えば、ガイドラインの改定はやってはおるんですけども、どこまでお話しできるかというのは、ちょっとよくわからないんですよね。
- 作本審査役　検討中。
- 中曽根委員　ええ。
- 前田理事　むしろJICAさんがSDGsにどういうコンセプトで取り組まれている。
- 原科委員長　JICAの取り組みを10個と言われたら……。
- 前田理事　非常に我々も勉強になるなという感じがするんですけども。
- 原科委員長　やっぱり2月ぐらいがいいか。3月だとあれだし。
- 中曽根委員　多分、そうか、そうするとあれですね、SDGsを専門的に推進している企画部というところがあるので、そういった方と連れてこないで、連れてきたほうが。もしSDGsで行くのであれば。
- 原科委員長　もうそれはぜひ。それで行きましょう。タイミングはどうする。どうしますか。
- 石賀主幹　JICAさんと事務局で相談して、じゃあ、スケジュールを。
- 原科委員長　テーマはそういうことで。
- 中曽根委員　なるほど。わかりました。
- 原科委員長　じゃあ、今日はここまでにいたしましょう。どうもお疲れさまでした。
- 石賀主幹　ありがとうございます。

以上